

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年11月17日

**【事業年度】** 第35期(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

**【会社名】** 株式会社BMB

**【英訳名】** BMB Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加茂正治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門2丁目8番10号

**【電話番号】** 東京 03(6820)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中島博道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門2丁目8番10号

**【電話番号】** 東京 03(6820)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中島博道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	16,503,033	26,809,063	42,713,653	19,281,431	48,466,463	50,163,868
経常利益 (千円)	2,180,826	2,348,854	2,142,054	1,401,558	5,291,486	5,304,787
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,880,288	1,492,718	2,262,984	478,076	2,790,566	2,581,798
純資産額 (千円)	16,685,125	17,564,931	14,635,521	14,410,277	17,106,053	19,052,572
総資産額 (千円)	22,424,033	47,269,728	58,318,525	54,463,720	60,872,695	58,577,132
1株当たり純資産額 (円)	280.55	234.91	203.11	200.12	235.41	263.73
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当 期純損失( ) (円)	31.62	21.28	30.69	6.64	38.72	35.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	31.46	21.23		6.59	38.43	35.48
自己資本比率 (%)	74.4	37.2	25.1	26.5	28.1	32.5
自己資本利益率 (%)	11.8	8.7	14.1	3.3	17.7	14.3
株価収益率 (倍)	9.8	8.3		78.9	14.1	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,047,664	5,774,830	7,389,679	2,233,732	9,582,272	6,672,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,362	3,261,024	14,248,878	1,418,104	7,157,233	548,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,133,155	3,743,981	10,595,193	3,491,042	648,694	6,774,968
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,673,422	2,323,094	6,049,639	3,367,387	6,441,471	5,811,831
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	160	915 (173)	1,066 (1,316)	900 (2,206)	993 (1,787)	1,144 (2,064)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月
(2) 提出会社の 経営指標等						
売上高 (千円)	14,761,043	22,094,925	29,737,444	16,861,393	42,547,747	43,609,369
経常利益 (千円)	1,914,138	2,213,921	2,291,571	1,383,684	4,970,276	5,757,669
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	716,054	1,403,183	2,146,038	555,660	2,672,462	3,553,065
資本金 (千円)	11,618,374	11,638,484	11,638,484	11,638,484	11,638,484	11,638,484
発行済株式総数 (株)	59,480,184	75,043,129	75,043,129	75,043,129	75,043,129	75,043,129
純資産額 (千円)	17,240,763	18,653,930	15,686,988	15,547,989	18,111,291	20,837,585
総資産額 (千円)	22,538,108	43,185,906	55,261,506	54,600,172	60,611,137	58,100,511
1株当たり純資産額 (円)	289.89	249.47	217.70	215.92	249.24	288.97
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	2.00	7.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利 益又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	12.04	19.99	29.10	7.71	37.08	48.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	12.02	19.94		7.65	36.80	48.82
自己資本比率 (%)	76.5	43.2	28.4	28.5	29.9	35.9
自己資本利益率 (%)	4.2	7.8	12.5	3.6	15.9	18.2
株価収益率 (倍)	25.7	8.8		68.0	14.8	7.5
配当性向 (%)	41.5	35.0		25.9	18.9	20.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	123	565 (52)	629 (51)	748 (80)	806 (146)	876 (69)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第30期の1株当たり配当額5.00円は、創立30周年記念配当2.00円を含んでおります。また、第31期の1株当たり配当額7.00円は、合併記念配当2.00円を含んでおります。

4 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成16年6月17日開催の第32期定時株主総会により、決算期を3月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第33期は平成16年3月21日から平成16年8月20日までの5ヵ月間となっております。

6 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和37年12月	大阪市生野区に日光堂の商号でレコード店を創業。
昭和47年4月	(株)日光堂(資本金1,500千円、代表取締役社長 高城喜三郎)に組織変更。
昭和50年5月	業務用カラオケテープ・機器の企画・販売を開始。
昭和52年5月	東京営業所を開設。
昭和53年1月	福岡営業所を開設。
昭和53年4月	業界初の8曲入りカラオケテープ「T8Nシリーズ」を発売。
昭和56年8月	本社を大阪市西区に移転。
昭和59年6月	日本マランツ(株)と共同開発したコンパクトディスクカラオケ「CD-W1」を発売。
昭和59年6月	業界初のコンパクトディスクカラオケ(ソフト)「NCDシリーズ」を発売。
昭和60年8月	(株)につかつビデオフィルムズと共同企画したレーザーディスクカラオケ(ソフト)「NKLシリーズ」を発売。
昭和61年5月	映像リクエスト方式のコンパクトディスクカラオケ「AVZシステムGR-1」を発売。
昭和62年3月	名古屋営業所を開設。
昭和63年2月	アンリミュージックジャパン(株)(連結子会社)を設立。
昭和63年2月	バーコード方式によるオートコンパクトディスクカラオケ「CD-A150」を発売。
平成元年5月	香港にNIKKODO KARAOKE SYSTEM(H.K.)COMPANY LIMITED(現NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITED、連結子会社)を設立。
平成元年9月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され売買を開始。
平成3年12月	世界初の新商品「CDIカラオケシステム」を発売。
平成6年2月	「CD動画カラオケシステム」を発売。
平成6年4月	(株)ミニジュークジャパン及び(株)ミニジューク大阪の資本及び経営を譲り受ける。(両社は、平成8年2月1日付で合併し(株)ビーエムビー・ミニジュークとなり、平成11年10月に(株)タイカンに吸収合併されました。)
平成7年3月	通信カラオケ「BeMAX'S」を発売。
平成8年4月	(株)バンダイと業務及び資本の提携。
平成8年9月	業務拡充のため東京本社を開設。
平成9年5月	通信カラオケ「neon」を発売。
平成9年7月	(株)タイカンと業務提携。
平成10年6月	日光堂幹旋商品ホテル双方向マルチメディア集中管理システム「TOM-55」を発売。
平成11年7月	ゲーム大手の(株)ナムコと業務提携。
平成12年10月	通信カラオケ「neon R」を発売。
平成12年10月	(株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)と業務及び資本の提携。同社よりカラオケ事業の営業譲渡を受ける。
平成13年3月	社名を「株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント」に変更。
平成14年3月	通信カラオケ「B-kara」を発売。
平成14年8月	統合による経営資源の効率化を図るため、(株)タイカンと合併。本社を大阪市中央区に移転。
平成14年11月	既存市場での更なるシェア拡大による効率化と商品力の向上を目的とし、パイオニアビーマックスエンタテインメント(株)(現ビーマックスエンタテインメント(株)、連結子会社)他2社を買収。
平成15年2月	既存市場での更なるシェア拡大による効率化と商品力の向上を目的とし、クラリオンソフト(株)(現ビーエムビーソフト(株)、連結子会社)他2社を買収。
平成15年6月	カラオケ市場での更なるシェア拡大を目的とし、(株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業の一部を譲り受ける。
平成15年8月	平成15年6月に続き、更に(株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業の一部を譲り受け、カラオケルーム運営事業を(株)ユーズ・ビーエムビー スタンダード(現(株)スタンダード、連結子会社)が譲り受ける。
平成16年3月	通信カラオケ「neon R2」を発売。
平成16年4月	業界内での一層の競争力強化を目的に、連結子会社11社から営業を譲り受ける。
平成16年5月	通信カラオケ「UGA」を発売。
平成16年7月	本社を東京都港区に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	社名を「株式会社BMB」に変更。
平成17年1月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP.(連結子会社)を設立。
平成17年3月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.(連結子会社)を設立。
平成17年11月	通信カラオケ「uga plus」を発売。
平成18年3月	宴会カラオケシステム「UGA-RAKUEN(楽宴)」を発売。
平成18年4月	主要機器の仕入先である三洋マービック・メディア(株)(連結子会社)を買収。
平成18年6月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.(連結子会社)を設立。
平成18年6月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)ENTERTAINMENT CORP.(連結子会社)を設立。
平成18年8月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.(連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

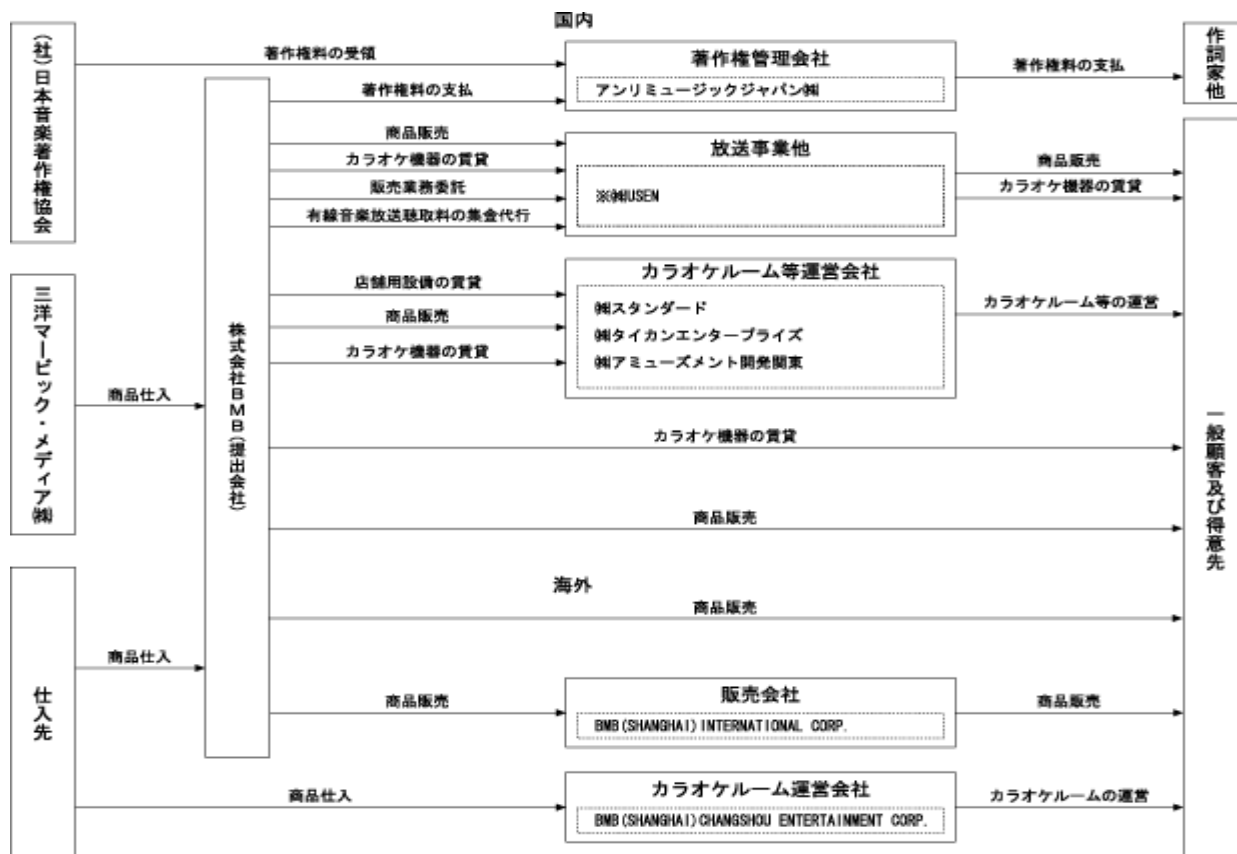
当社グループは当社、親会社及び連結子会社14社および持分法適用会社2社により構成されております。

当社グループは、カラオケの総合エンタテインメント企業グループとして、カラオケ関連商品の販売及び賃貸並びにカラオケルーム等の経営(カラオケ関連事業)を行っております。

当社グループにおける事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分		主要取扱商品	主要な取扱会社
カラオケ 関連事業	通信カラオケ 関連商品	通信カラオケシステム uga plus 通信カラオケシステム UGA 通信カラオケシステム neon R2 移動式カラオケシステム UGA-RAKUEN(楽宴) アンプ スピーカー 通信カラオケの楽曲配信業務	当社 (株)USEN 三洋マービック・メディア(株)
	その他商品	テレビ・モニター アンプ スピーカー ワイヤレスマイク・システム 赤外線ワイヤレスマイク・システム	当社 (株)USEN BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP.
	カラオケルーム 等の経営		(株)スタンダード (株)タイカンエンタープライズ (株)アミューズメント開発関東 BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.
音楽著作権の取得及び管理			アンリミュージックジャパン(株)

以上の当社グループについての事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 三洋マービック・メディア㈱は、当連結会計年度中に株式を取得いたしました。また、BMB(SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.、BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP.及びBMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.の各社は当連結会計年度中に設立いたしました。なお、BMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.、BMB(SHANGHAI)ENTERTAINMENT CORP.及びBMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.の各社は当連結会計年度末現在開業されておりません。
- 2 NIKKODO (H.K.) COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度中に清算終了いたしました。
- 3 平成16年4月1日をもって当社へ営業譲渡をした連結子会社4社(有)タイカン中部、ピーマックスエンタテインメント㈱、ピーエムビーソフト㈱、(有)サウンドトーホク)は、活動を休止している状態になっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱U S E N (注) 2, 4	東京都千代田区	50,906,649	放送事業及び ブロードバンド事 業他		46.0	カラオケ関連商品の販売 及び賃貸 販売業務の委託 有線放送聴取料の 集金代行 役員の兼任 3名
(連結子会社) アンリミュージック ジャパン㈱	東京都港区	10,000	音楽著作権の取得 及び管理	100.0		著作権取得・管理の委託 役員の兼任 2名
㈱スタンダード (注) 5, 7	東京都港区	90,000	カラオケルーム等 の経営	100.0		カラオケ関連商品の販売 店舗用設備の賃貸 資金の貸付 リース債務に対する保証 役員の兼任 2名
㈱タイカン エンタープライズ	新潟県新潟市	30,000	カラオケルームの 経営	100.0		カラオケ関連商品の販売 店舗用設備の賃貸 資金の貸付 金融機関の債務に対する 保証 役員の兼任 2名
㈱アミューズメント開発 関東	埼玉県本庄市	10,000	店舗の運営受託	100.0 (100.0)		
三洋マービック・ メディア㈱(注) 3, 8	岐阜県安八郡安八町	90,000	通信カラオケ配信 及び関連機器の製 造・販売	90.0		商品の仕入 役員の兼任 2名
BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	中国上海市	千US\$ 3,100	カラオケ関連商品 の販売	100.0		資金の貸付 役員の兼任 2名
BMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.	中国上海市	千US\$ 2,100	カラオケルームの 経営	100.0		資金の貸付 役員の兼任 2名
BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. (注) 8	中国上海市	千US\$ 700	カラオケルームの 経営	100.0		役員の兼任 1名
BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. (注) 8	中国上海市	千US\$ 1,000	カラオケルームの 経営	100.0		役員の兼任 1名
BMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP. (注) 8	中国上海市	千US\$ 900	カラオケルームの 経営	99.0		役員の兼任 1名
(有)タイカン中部 (注) 5, 6	東京都港区	30,000		100.0		役員の兼任 2名
ビーマックス エンタテインメント㈱ (注) 5, 6	東京都港区	451,002		99.9		役員の兼任 2名
ビーエムビーソフト㈱ (注) 5, 6	東京都港区	90,000		100.0		役員の兼任 2名
(有)サウンドトーホク (注) 5, 6	東京都港区	3,000		100.0		役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) CRC・BMB SOFTWARE LTD. (注) 8	中国瀋陽市	千人民元 10,000	通信カラオケシス テムの楽曲配信事 業	49.0		役員の兼任 1名
CRC.JVC.AUDIO VISUAL SOFTWARE CO.LTD.(注) 8	中国北京市	千人民元 10,000	カラオケソフト・ 楽曲・映像の制作	39.0		役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )は間接所有で内数であります。
- 2 議決権の被所有割合は50%以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。
- 3 特定子会社に該当いたします。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 債務超過の状況にあります。
- 平成18年7月31日現在の債務超過の金額
- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (株)スタンダード          | 1,490,570千円 |
| (株)アミューズメント開発関東    | 5,186千円     |
| (有)タイカン中部          | 441,423千円   |
| ビーマックスエンタテインメント(株) | 215,663千円   |
| ビーエムビーソフト(株)       | 944,071千円   |
| (有)サウンドトーホク        | 207,651千円   |
- 6 平成16年4月1日をもって当社へ営業を譲渡し、活動を休止しております。
- 7 (株)スタンダードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 8,039,460千円 |
|          | (2) 経常損失  | 684,402千円   |
|          | (3) 当期純損失 | 746,390千円   |
|          | (4) 純資産額  | 1,490,570千円 |
|          | (5) 総資産額  | 2,850,066千円 |
- 8 三洋マービック・メディア(株)は、当連結会計年度中に株式を取得いたしました。また、BMB(SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.、BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP.及びBMB(SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.の各社は当連結会計年度中に設立いたしました。なお、持分法適用関連会社2社は、当連結会計年度中に出資しております。
- 9 NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度中に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月20日現在

事業種類の名称	従業員数(名)
カラオケ関連事業	1,089 (2,064)
全社(共通)	55 ( )
合計	1,144 (2,064)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の財務部、経理部及び総務人事部等管理部門に所属している人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 4 従業員及び臨時従業員が前連結会計年度よりそれぞれ151名、277名増加しておりますが、その主な理由は臨時従業員からの正社員登用70名及び国内、中国の店舗運営における事業規模拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
876 (69)	35.5	4.9	4,646

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は順調に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融政策の変化などの不安要素が存在しており必ずしも先行きに透明感があるとはいえないものの、全体として高水準で推移した企業業績に伴う設備投資の増加、雇用状況の若干の改善傾向に伴う個人所得の持ち直しが見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中、当カラオケ業界におきましてはバー・スナックなどのナイト市場はロケーション数が昨年に引き続き減少傾向にあります。カラオケルームなどのデイ市場は個人消費の増加と客単価増大によるナショナルチェーン各社の業績改善もあり緩やかな回復を見せております。また市場全体のカラオケ機器稼働台数はほぼ横ばいで推移しておりますが、第一世代通信カラオケの楽曲配信停止による入替需要継続により出荷台数の順調な伸びが見込まれます。

以上のような状況において、当グループにおきましては従来の「UGA」「neonR2」に加え、昨年11月に高級市場向け「uga plus」、今年3月にホテル・レジャー市場向け「UGA RAKUEN（楽宴）」を発売し、カラオケ市場に対し全方位での商品提供を可能としました。これによりBMBの統一ブランド「UGA」を確立させると共にブランド認知度向上キャンペーンを展開し、「UGA」のよりいっそうの普及に努めました。また、24時間・365日対応のコールセンターを設立し顧客満足度の向上を図り、さらに、当社の主要機器仕入先であった三洋マービック・メディア㈱を株式譲受により連結子会社とし、製造販売体制の一貫化による効率化・品質向上と研究開発力の強化を図りました。以上のような一連の事業基盤強化により「UGA」ブランドの浸透と拡販体制が整いました。

カラオケルーム運営におきましてはカラオケを他のエンタテインメント施設と融合させた新業態店舗を開店いたしました。また、不採算店舗の閉店と複数店舗の改装など既存店舗網の効率化をすすめました。

また中国市場において当社初となるカラオケルーム店舗を上海にオープンさせました。年内には大都市圏で上海店を含む2店舗を出店し、その他地域にも複数の出店予定があります。これらの店舗を主軸として、成長著しい中国市場へ今後とも積極的に進出してまいります。

その結果、当連結会計年度における売上高は501億63百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は59億37百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は53億4百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、退職金制度の改定による損失5億63百万円や投資有価証券評価損6億51百万円を計上する等、25億58百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は25億81百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金は66億72百万円であったものの、有利子負債の圧縮を行ったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ、6億29百万円減少し、当連結会計年度末には58億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、66億72百万円（前年同期95億82百万円獲得）となりました。これは主として楽曲制作・映像著作権にかかる費用として長期前払費用が25億6百万円発生したことや、三洋マービック・メディア㈱が子会社になった影響等によるたな卸資産の増加が19億79百万円あったものの、税金等調整前当期純利益34億13百万円に加え、減価償却費56億26百万円及び営業権償却額16億81百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、5億48百万円(前年同期71億57百万円使用)となりました。これは主として店舗閉鎖に伴う収入17億60百万円や有形固定資産の売却による収入6億92百万円があったことと、有形固定資産の取得にかかる支出11億85百万円や子会社株式の取得6億84百万円、無形固定資産の取得による支出5億8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は67億74百万円(前年同期6億48百万円獲得)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出53億78百万円及び社債の償還による支出12億1百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業種類の名称		当連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カラオケ関連事業	商品販売及び機器賃貸	19,336,308	99.5
	カラオケルーム	1,529,906	112.0
	その他	440,074	577.4
	小計	21,306,290	102.0
その他の事業		291	6.1
合計		21,306,582	102.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業種類の名称		当連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カラオケ関連事業	商品売上高	26,536,247	107.2
	機器賃貸収入	14,158,227	94.4
	カラオケルーム売上高	9,308,874	109.5
	その他	159,264	72.2
	小計	50,162,613	103.5
その他の事業		1,254	56.2
合計		50,163,868	103.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループはコーポレートガバナンスの強化を推進し、遵法精神に基づいたマネジメントを常に意識し、実行しております。

このような状況の下、確立した現在の地位から更なる飛躍を目指す当社グループの対処すべき課題は、以下のようなものがあげられます。

UGAブランドの浸透とマーケットシェアの拡大

グループシナジーの強化

カラオケサービスの新たなスタイルの追求

中国事業のさらなる基盤作り

(対処方針及び具体的な取り組み状況)

UGAブランドの浸透とマーケットシェアの拡大

M&Aにより発展してきた当社グループは、組織力、商品力、ブランド力が弱くそれらを強化することが重要であると考え、組織力については、7本部制を導入し責任分担を明確化し、商品力については、全てのカラオケ市場を対象とした商品ラインナップを揃え、ブランド力については、当社グループ保有の通信カラオケシステムを「UGA」ブランドに統一いたしました。

今後はこれらの基礎固めを踏まえた営業活動に専念し、第一世代通信カラオケの楽曲配信停止による入替や新規投資等の市場の需要に対し機敏に行動してまいります。

(株)USENグループシナジーの強化

当社は、グループ会社である(株)USENや同社連結子会社である(株)アルメックス等との連携を模索し各社における役割の明確化を順次行うとともに、シナジー効果を最大限に発揮出来るビジネススキームを構築してまいります。

カラオケサービスの新たなスタイルの追求

店舗運営子会社において新たなサービスを開拓するため、スポーツ・レストランなどの様々なテーマ施設と複合させた新業態店舗の出店に今後とも積極的に取り組みます。また、消費者の満足度を高めるとともにこれまでの「出店ペース第一主義」から、出店ペースをこれまでと同等に保ちつつも各店舗の収益構造を吟味する「利益徹底追求主義」に重点をおいて店舗展開を行ってまいります。

中国事業のさらなる基盤作り

現在、日中関係の悪化が懸念され、中国市場に進出する企業としても慎重な対応が求められておりますが、将来性を鑑み、今基盤を築くことが極めて重要であるという考えから、積極的な事業展開を行っております。

中国市場への投資について、今後かわりゆく法整備等の環境変化を見極めながらも、店舗事業に関しては収益モデルの構築及び出店展開を、販売事業に関しては商品力の強化及び販売網の再構築を計り、中国におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、記載した事項以外の予見しがたいリスクも存在し、実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

##### 市場環境

当社グループの営むカラオケ関連事業は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。したがってカラオケ参加人口の減少及びバー・スナック等業務店の閉店等によるカラオケ市場の縮小という市場環境の変化に伴い、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### 他社との競合について

当社グループは国内の市場において、競合他社との競争による売上減少及び販売価格の下落の恐れがあり、その場合には当社グループの利益の維持・拡大に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 新製品・サービスの開発力

当社グループは、革新的な新製品や新サービスの開発に常にチャレンジしておりますが、技術革新は急速に進んでおり、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。その場合には市場におけるシェアの確保ができず、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、技術革新に伴う新製品の開発は、既存製品在庫の陳腐化を誘引することとなり、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### 人材の確保

当社グループの今後の成功は、マネジメント、企画開発、店舗、レンタルなどの業務での優秀な人材の確保に大きく依存しており、次世代を担う人材の確保ができない場合には、将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### 商品供給

当社グループでは、当社及び三洋マービック・メディア㈱が企画開発を行い、その生産をグループ外の信頼のおける企業に委託生産を行っております。当社グループの委託生産を行っている企業とは契約によりその供給責任・供給価格等を決定しておりますが、需給環境の変化等により契約条件の変更や契約解除または受注と生産量とのミスマッチが生じた場合には、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### 売上債権管理

当社の商品は、ユーザーであるバー・スナック等との直接取引のほか、代理店を通じてユーザーに販売または賃貸されております。代理店がスナック等に販売、賃貸するカラオケ機器の代金は毎月の賃貸料等によって回収されているため、当社は代理店から長期分割手形によって回収しております。このため、当社グループは取引先の経営状態に応じた売上債権管理が重要であると認識しており、また、取引先の実態に即した貸倒引当金の計上を行い、不良債権の発生に備えておりますが、取引先の急激な財政状態の悪化等により支払能力が低下した場合、貸倒引当金の積み増しにより当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### 金利の変動

当社グループは、企業買収・営業譲受等の投資資金や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、変動金利で調達する部分もあり、金利動向を勘案のうえ、金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、将来の金利変動によっては当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 借入金の財務制限条項について

当社は、平成15年7月22日付で金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成20年5月30日とする極度額20億円のコミットメントライン契約を締結し、同年12月25日に合計20億円を、また同年9月12日付で金融機関17社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成20年9月18日とする総額135億円のシンジケートローン契約を締結し、同年9月18日に合計135億円を借入しています。また、平成18年3月27日付で金融機関11社からなるシンジケート団との間で、借入申込期間終了日を平成19年3月26日とする極度額50億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

これらの契約には、各年度の間接決算期末又は決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失いたします。この場合においては、当社の他の借入等についても期限の利益を喪失し、直ちに全額を返済しなければならない可能性があり、当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### カラオケルーム等の新規出店に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末現在83店舗のカラオケルーム等を運営しており、カラオケルーム売上高の拡大のために新規出店による店舗数の増加を計画しております。しかしながら計画通りの出店が行えない場合には、当社グループの業績見通しが影響を受ける可能性があります。

#### 商品の欠陥

当社グループが扱う商品は一定の品質基準に基づき提供しておりますが、すべての商品において欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### M & A

当社グループは、M & Aを主な手段として事業の拡大を行ってまいりました。M & Aに際しましては、法的、財務的リスクを回避するためのとりうる手段を講じておりますが、当社が予期し得ないリスクが潜んでいる可能性があり、将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、M & Aによる統合効果を最大限に高めるために対象事業を当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

#### 情報の流出

当社グループは、事業活動において顧客情報(個人情報を含む)を入手することがあります。当社グループは、情報管理に関しては充分留意しておりますが、外部に流出する可能性は否定できません。情報が外部に流出した場合には被害を受けた者に対して損害賠償責任を負うこととなり、また当社グループの営業秘密が第三者に不正流用される危険性があります。その結果、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

#### 知的財産の使用について

当社グループは、契約に基づきカラオケ楽曲の使用許諾等を(社)日本音楽著作権協会やレコードメーカー等から受けておりますが、著作権法等の変更によるリスク及び使用許諾料金の改定等が事業に影響を与える可能性があります。また知的財産の使用については第三者の財産権の侵害に留意しておりますが、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め請求の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 海外事業

当社グループは、中国において業務用カラオケ機器販売会社、カラオケルーム運営会社及び通信カラオケシステムの楽曲配信事業会社を設立しており、今後、同国において事業拡張を予定していることから、同国における政治的・社会的混乱、税制や規制等の制度の変更、人民元の切上げ、その他事情の変動等が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 災害等による影響

当社グループの本社、営業拠点及び通信カラオケの配信設備等の主要設備が、地震、火災、洪水等の災害や、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が発生した場合、当社グループの拠点が大きな被害をこうむり、その一部または全部の操業が中断する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケ市場が多様化し、顧客のニーズや利用環境が変化していく中、その動向をいち早く捉え、カラオケ商品のハード、ソフト両面の開発及び改良に努めております。また開発の担当部門に、従来までの当社開発本部に加え、今期よりグループ会社となった三洋マービック・メディア㈱が加わり、今まで以上に体制を整えております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループが連結財務諸表を作成するに当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づくことは当然であります。加えて当社グループを取り巻く環境の中で次の点に注意しながら投資者の皆様へ適切な情報をご提供しようと努めております。

- ・当社グループは多様化した顧客のニーズに合わせ、またはニーズを引き出すための商品開発を継続するために、既存商品の陳腐化を正しく認識し、またはその商品の活かし方を検討したうえで、適正な評価を行うよう努めております。
- ・当社グループは商品の提供を通じて、デイ市場・ナイト市場のプレーヤーに、与信を供与する機能を有しております。当社グループはその審査能力を高めるべく努力しておりますが、信用不安あるユーザーに対する債権については適正な評価を行うよう努めております。
- ・当社グループは今後もM & Aを展開していくなかで、そのための投資採算の見積りは適切に行ってまいりますが、M & Aによって取得した営業権等の資産は、投資採算の見積りにあたっての評価に従って定期的に償却してまいります。
- ・当社グループは投機的行為はしません。デリバティブ取引を行うことはありますが、資金調達計画等に基づいた経済的合理性がありご説明できるものであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度において当社グループは、従来の「UGA」「neon R 2」に加え、昨年11月に高級市場向け「uga plus」、今年3月にホテル・レジャー市場向け「UGA RAKUEN(楽宴)」を発売し、カラオケ市場に対し全方位での商品提供を可能としました。これらの結果、売上高は前年同期比3.5%増の501億63百万円となりました。

部門別売上高は以下のとおりであります。

##### 〔カラオケ関連商品販売〕

当部門におきましては、市場におけるシェア拡張競争の激化と商品の価格低下が進む中、「UGA」ブランドの定着度は音楽番組への協賛、店頭での認知度向上キャンペーンの実施などでより一層高まりました。しかしながら、新商品の出荷時期が当初予定から遅れたことによる影響と、「uga plus」、「UGA RAKUEN(楽宴)」発売による商材の入れ替え期であった為、出荷台数については前年同期比10%減でしたが、商品売上高につきましては前年同期実績より17億90百万円増加の265億36百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

##### 〔カラオケ関連機器賃貸〕

当部門におきましては、ナイト市場を中心にマーケットが縮小している中、(株)USENとのグループ内連携による営業強化とM & A実施及び24時間対応のコールセンター設置などの顧客満足度向上に注力した結果、141億58百万円(前年同期比5.6%減)となりました。



#### 〔カラオケルーム運営〕

当部門におきましては、新店フォーマットである「U STYLE」の新規出店と同時に、新規業態店舗「SPORZIO」・「SLOW」・「Pink Big Pig」の出店を実施いたしました。また、積極的スクラップ&ビルド（新規出店7店舗（うち、新規業態3店舗）、閉店6店舗、当連結会計年度末店舗数82店舗）及び既存店舗の従業員教育と顧客満足度向上に努め、さらに一部店舗を高級店フォーマット「EL Notes（エル・ノーツ）」に改装した結果、カラオケルーム売上高は93億8百万円（前年同期比9.5%増）となりました。なお、既存店売上に関しましても、前年同期並みに推移いたしました。

#### （営業利益及び経常利益）

当連結会計年度における当社グループの営業利益は、販売費及び一般管理費で、営業権償却額が前期比772百万円減少したものの、新商品発売および「UGA」ブランドの認知度アップの為の広告・販促費の増加と、直販営業の強化を行ったことによるコスト増加により、前年同期比8百万円増加の59億37百万円となり、売上高営業利益率は前年同期比0.4ポイント減少し11.8%となりました。また、経常利益においては、営業外費用で支払利息5億62百万円の計上等があり、前年同期比13百万円増加の53億4百万円となりました。なお、経常利益率は前年同期比0.3ポイント減少の10.6%となりました。

#### （当期純利益）

当連結会計年度における当社グループの当期純利益は、特別利益としてカラオケ店舗の土地、建物の売却による店舗閉鎖益5億24百万円がありましたが、特別損失で投資有価証券評価損6億51百万円や退職給付制度の変更に伴う損失5億63百万円の発生等により、前年同期比2億8百万円減少の25億81百万円となりました。また、当期純利益率は前年同期比0.7ポイント減少の5.1%となり、1株当たり当期純利益については、35円53銭となっております。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

総資産は当連結会計年度末において、585億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して、22億95百万円の減少となりました。

流動資産は、カラオケ機器仕入先の三洋マービック・メディア㈱が本年4月より連結子会社となったことによる影響と、新商品投入によるたな卸資産の増加が23億88百万円あった為、276億87百万円（前連結会計年度末比25億56百万円増）となりました。

固定資産については、賃貸用機器の新規投資のリース組み、不動産の売却により308億89百万円（前連結会計年度末比48億51百万円減）となりました。

##### （負債）

負債は当連結会計年度末において、395億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して、42億42百万円の減少となりました。

流動負債は、三洋マービック・メディア㈱が連結子会社となったこと等により、買掛金が増加し、194億36百万円（前連結会計年度末比11億29百万円増）となりました。

固定負債については、社債および長期借入金の減少により、200億87百万円（前連結会計年度末比53億71百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は当連結会計年度末において190億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して、19億46百万円の増加となりました。

主な増減要因は、当期純利益の計上による増加が25億81百万円、剰余金の配当による減少508百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況については、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は4事業等のリスクをご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経済環境が着実に回復傾向に向かう中、当カラオケ業界においては厳しい状況が続きますが、配信が停止される第一世代通信カラオケを始めとする既存カラオケ機器の入替販促活動、又、ユーザーのライフスタイルに応じた新しい施設作りやサービスの提供により新たな顧客の囲い込みを図る等、積極的な営業活動が展開されるものと推測されます。

当社グループはそのような中、今期で全てのカラオケ市場を対象とした商品ラインナップが完成いたしました。来期以降、業界最上位機種「uga plus」を軸として既存商品の「UGA」、「neon R 2」、新商品の「UGA RAKUEN(楽宴)」の4製品をBMBのトータルブランド「UGA」として全マーケットへの拡販を積極的に実施してまいります。こうしたBMB単体としての努力に加えて、USENグループの一員であるメリットを最大限享受するためにグループ間の資産活用による販売管理費削減・人材交流活発化などによるグループコンセンサスの醸成を図り、グループシナジーをさらに発揮してまいります。また、(株)USENの新規連結子会社となった(株)アルメックスの得意とするレジャーホテル市場への営業活動の増強・効率化など、関係各社との綿密な協力を基盤として新たな市場を切り開きシェア拡大を推進してまいります。

また、カラオケルーム運営におきましては顧客指向多様化の流れが継続しております影響で出店物件の選定等は引き続き困難な状況であり、売上実績に関しても芳しいとはいえない状況でした。一方で、今期までの店舗における経営ノウハウ及び実績の積み上げは各店舗共通のフォーマット策定の上で非常に貴重な経験となり、自社店舗ビジネスモデルの完成度はより向上したと考えております。この資産を活用し、来期以降は既存不採算店舗の戦略改善を断行いたします。好調店舗への注力もさることながら、新業態店におきましてはこれまで以上にアクティブかつアグレッシブな店舗展開を進めてまいります。

中国市場におきましては、当初計画からは遅れているものの、本格稼働に向けて準備を推し進め、収益モデルの仕組みを構築してまいります。

その他詳細は3対処すべき課題をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、全体で8,394,746千円（リースを含む）を実施いたしました。主な内訳としてリース用機器及び賃貸用機器の取得が4,545,188千円、店舗設備の取得が3,095,775千円となっております。

また、当連結会計年度において、店舗用土地・建物（帳簿価格1,229,715千円）及び事務所用土地・建物（帳簿価格447,133千円）を売却したほか、減損損失として307,172千円（建物及び構築物81,835千円、土地17,270千円、リース資産187,352千円及びその他20,714千円）を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年8月20日現在

事業所名 (所在地)	事業種類の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	カラオケ 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 (札幌市中央区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	50,428	471,548	110,521 (1,237.37)	6,714	639,213	102
関東地区 (東京都港区他)	カラオケ 関連事業	販売、賃貸、カラ オケソフト制作及 び統括業務設備	119,045	2,243,655	20,416 (261.75)	772,623	3,155,740	428
中部地区 (名古屋市北区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	4,992	260,610		7,686	273,290	62
関西地区 (大阪市西淀川区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	335,545	605,685	257,760 (1,720.08)	17,438	1,216,431	98
中国・四国地区 (広島市中区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	9,949	401,072	22,616 (297.59)	4,601	438,240	76
九州地区 (福岡市博多区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	180,955	548,541	555,795 (1,143.19)	9,707	1,295,000	110
ゆー坊宇治店 (京都府宇治市) 他8店舗	カラオケ 関連事業	カラオケ店舗用賃 貸設備	441,486		446,226 (2,126.00)		887,712	
賃貸資産 (東京都世田谷区他)	カラオケ 関連事業	事業用及び居住用 賃貸設備	771,688		361,904 [802.65]	3,034	1,136,627	
その他		その他	80,272		97,667 (23,541.56)	66	178,006	

(注) 1 上記中[ ]は、連結会社以外への賃貸設備であり、外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借設備の名称	事業種類の名称	リース期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)
カラオケ店舗用賃貸設備	カラオケ関連事業	5年	754,020	3,377,354
カラオケ賃貸機器	カラオケ関連事業	3～5年	829,314	4,507,016

3 カラオケ店舗用賃貸設備は、子会社である㈱スタンダード及び㈱タイカンエンタープライズに賃貸しております。

なお、店舗は、一部の自社物件を除き連結会社以外から建物を賃借しており、賃借料は1,287,868千円/年であります。

(2) 国内子会社

平成18年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類の 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	カラオケ等 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱スタンダード	U-STYLE 津田沼店 (千葉県習志野市) 他66店舗	カラオケ 関連事業	店舗設備	438,706			293,773	732,480	183
㈱タイカン エンタープライズ	本社 (新潟県新潟市) 他14店舗	カラオケ 関連事業	店舗設備 及び統括 業務設備	230,091		244,168 (2,134.0)	42,788	517,047	27
三洋マービック・ メディア㈱	本社 (岐阜県安八郡 安八町)	カラオケ 関連事業	通信カラ オケ配信 及び関連 機器の製 造・販売 及び統括 業務設備				8,918	8,918	19

(注) 1 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	賃借設備の名称	事業種類の名称	リース期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)
㈱スタンダード	カラオケ店舗用 賃貸設備	カラオケ関連事業	5年	153,431	901,254
㈱タイカン エンタープライズ	カラオケ店舗用 賃貸設備	カラオケ関連事業	5年	25,936	105,350

2 国内子会社の一部の店舗は、連結会社以外から建物を賃借しており、賃借料は㈱スタンダードが229,296千円/年、㈱タイカンエンタープライズが116,193千円/年であります。

(3) 在外子会社

平成18年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類の 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	カラオケ等 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	販売設備				7,149	7,149	17
BMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	店舗運営 業務設備				709	709	22

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、当社のリース用機器及び賃貸用機器の新設・拡充とカラオケルーム店舗の新規出店を中心としており、当連結会計年度末から1年間の計画は次のとおりであります。

会社名	事業種類の名称	設備の内容	予算金額(千円)	資金調達方法
㈱BMB(当社)	カラオケ関連事業	通信カラオケ賃貸設備及び海外店舗設備	3,600,000	自己資金、リース
㈱スタンダード	カラオケ関連事業	店舗設備	1,675,000	自己資金、リース
㈱タイカン エンタープライズ	カラオケ関連事業	店舗設備	175,000	自己資金、リース

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	75,043,129	75,043,129	株ジャスダック証券取引所	
計	75,043,129	75,043,129		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

(平成15年6月19日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	90 (注) 1, 4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり211 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211 資本組入額 106	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。

新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

4 13名退職により、新株予約権の数320個と新株予約権の目的となる株式の数320,000株は、失権しておりません。

## (平成16年6月17日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	210 (注) 1, 4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり550 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。  
新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。  
その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。  
4 2名退職により、新株予約権の数40個と新株予約権の目的となる株式の数40,000株は、失権しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月20日(注) 1	298,716	59,480,184	52,574	11,618,374	52,425	4,296,665
平成14年7月31日(注) 2		59,480,184		11,618,374	1,410,825	2,885,839
平成14年8月1日(注) 3	15,341,952	74,822,136		11,618,374	266,015	3,151,855
平成14年8月21日(注) 4	220,993	75,043,129	20,110	11,638,484	19,889	3,171,744

- (注) 1 転換社債の転換による増加(平成13年3月21日～平成14年3月20日)  
2 資本準備金の取崩によるその他資本剰余金への振替  
3 (株)タイカンとの合併による増加  
合併比率については、(株)タイカンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.87株の割合をもって割当交付しております。  
4 転換社債の転換による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成18年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	18	78	57	3	3,798	3,974	
所有株式数(単元)		16,289	479	34,266	6,004	6	17,482	74,526	517,129
所有株式数の割合(%)		21.86	0.64	45.98	8.06	0.00	23.46	100.00	

(注) 1 自己株式2,934,314株は、「個人その他」に2,934単元、「単元未満株式の状況」に314株含まれておりません。なお、自己株式2,934,314株は株主名簿上の株式数であり平成18年8月20日現在の実保有株式数は2,933,314株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び265株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)USEN	東京都千代田区永田町2丁目11-1	32,961	43.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,920	13.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,775	3.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTER P. O. BOX 518 1FSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,141	1.52
資産管理サービス信託銀行(株)(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	895	1.19
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	749	1.00
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	657	0.88
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ 2 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	602	0.80
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ - シリウス ファンド-ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXENBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	500	0.67
森 正 春	兵庫県神戸市灘区	447	0.60
計		50,648	67.49

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,933千株(3.91%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,920千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,775千株
資産管理サービス信託銀行(株)(信託A口)	895千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	749千株
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	657千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,933,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,593,000	71,593	
単元未満株式	普通株式 517,129		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,043,129		
総株主の議決権		71,593	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株) B M B	東京都港区虎ノ門 2丁目8番10号	2,933,000		2,933,000	3.91
計		2,933,000		2,933,000	3.91

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。



(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月19日開催の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月17日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 当社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年6月9日)での決議状況 (取得期間平成18年6月12日～平成18年9月11日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	719,000	304,088
残存決議株式の総数及び価額の総額	281,000	195,912
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.1	39.2
当期間における取得自己株式	281,000	100,657
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年10月18日)での決議状況 (取得期間平成18年10月23日～平成18年12月29日)	1,000,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	574,000	195,535
提出日現在の未行使割合(%)	57.4	48.9

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,594	16,121
当期間における取得自己株式	3,315	1,148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年10月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	190,000	42,251		
その他(单元未満株式の買増請求)	670	143	675	184
保有自己株式数	2,933,314		3,760,954	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成18年10月21日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後も一層の経営の効率化、収益力の向上及び財務体質の強化等により業績の向上に努め、安定的な配当を実施する所存であります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり10円を実施いたしました。この結果、1株当たり当期純利益に対する配当性向は20.5%となりました。

なお、当期の内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化と競争力向上のために活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	707	304	485	625	641	691
最低(円)	240	135	160	350	480	357

(注) 1 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、第30期から第32期までは3月21日から3月20日まで、第33期については決算期変更により3月21日から8月20日まで、第34期以降は8月21日から8月20日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	613	621	585	528	470	399
最低(円)	560	541	501	397	396	357

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発本部長	加 茂 正 治	昭和42年12月5日生	平成4年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成8年6月 当社入社 当社取締役副社長戦略開発部担当 平成9年1月 当社取締役副社長管理本部長兼戦略開発部担当 平成9年3月 当社取締役副社長企画本部担当 平成10年4月 当社取締役副社長 平成12年11月 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)取締役副社長(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社UCOM)取締役 平成15年11月 当社代表取締役副社長 平成16年4月 当社代表取締役副社長兼経営企画本部長 平成16年5月 株式会社ユーズ・ピーエムピースタダード(現 株式会社スタンダード)代表取締役社長 平成16年5月 株式会社タイカンエンタープライズ取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 平成16年12月 株式会社スタンダード代表取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ取締役(現任) 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発本部長(現任) 平成18年4月 三洋マービック・メディア株式会社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社アルメックス代表取締役社長(現任)	50
取締役 副社長	海外事業 本部長	森 正 春	昭和24年1月31日生	昭和51年1月 個人にてカラオケ音響機器のリース及び販売開始 昭和53年8月 タイカン四国販売株式会社設立、代表取締役 昭和62年12月 株式会社タイカン監査役 平成元年11月 株式会社タイカン取締役 平成3年5月 株式会社タイカン取締役副社長 平成4年10月 株式会社タイカン代表取締役副社長 平成14年8月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役副社長兼開発本部長 平成16年9月 当社取締役副社長兼開発本部長兼海外事業本部長 平成17年1月 BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 董事長(現任) 平成17年3月 BMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP. 董事長(現任) 平成17年9月 当社取締役副社長兼海外事業本部長(現任) 平成18年6月 BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. 董事長(現任) 平成18年6月 BMB(SHANGHAI)ENTERTAINMENT CORP. 董事長(現任) 平成18年8月 BMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP. 董事長(現任)	447

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 副社長	代理店事業 本部長	中 谷 鉦 夫	昭和22年 8 月 9 日生	平成 3 年 2 月 平成 4 年 9 月 平成 6 年 6 月 平成 7 年 2 月  平成11年10月 平成14年 8 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月  平成17年 9 月	有限会社ナカヤ設立、代表取締役 当社入社 当社取締役 株式会社ビーエムビー・ミニジュ ーク取締役 株式会社タイカン取締役 当社取締役 当社取締役副社長 当社取締役副社長兼レンタル事業 本部長 当社取締役副社長兼代理店事業本 部長(現任)	35
取締役	エンター プライズ 事業本部長	寺 岡 博 彦	昭和33年 4 月 4 日生	昭和58年 4 月 昭和60年 4 月  平成13年11月  平成15年 6 月 平成16年 4 月	東京ミサワホーム株式会社入社 株式会社大阪有線放送社(現 株 式会社U S E N)入社 株式会社有線ブロードネットワー クス(現 株式会社U S E N)取締 役 当社取締役 当社取締役エンタープライズ事業 本部長(現任)	2
取締役	管理本部長	中 島 博 道	昭和25年 4 月 7 日生	昭和49年 4 月 平成11年 8 月 平成12年 3 月  平成15年 3 月 平成15年 6 月 平成15年 8 月  平成16年 4 月 平成16年 5 月  平成18年 4 月	株式会社シマノ入社 当社入社 当社常務執行役員財務・経理部担 当 当社常務執行役員財務経理部、社 長室、経営企画室、監査室担当 当社取締役 株式会社ユーズ・ビーエムビー スタンダード(現 株式会社スタン ダード)監査役(現任) 当社取締役管理本部長(現任) 株式会社タイカンエンタープライ ズ監査役(現任) 三洋マービック・メディア株式会 社監査役(現任)	49
取締役		宇 野 康 秀	昭和38年 8 月12日生	昭和63年 4 月 平成元年 6 月  平成10年 7 月  平成11年12月 平成12年 7 月  平成13年 1 月 平成16年 1 月  平成16年 6 月 平成16年10月 平成16年12月  平成17年11月 平成17年11月  平成18年 6 月	株式会社リクルートコスモス入社 株式会社インテリジェンス設立 代表取締役社長 株式会社大阪有線放送社(現 株 式会社U S E N)代表取締役社長 (現任) 株式会社インテリジェンス取締役 会長(現任) 株式会社ユーズコミュニケーション ズ(現 株式会社U C O M)設立 代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社ユーズコミュニケーション ズ(現 株式会社U C O M)代表 取締役会長 株式会社メディア代表取締役 K L a b株式会社取締役(現任) 株式会社ギャガ・コミュニケーシ ョンス代表取締役社長(現任) 株式会社メディア取締役(現任) 株式会社ユーズコミュニケーション ズ(現 株式会社U C O M)取締 役(現任) 株式会社アルメックス取締役(現 任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		有田 一雄	昭和22年10月26日生	昭和41年6月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年11月	バイオニア株式会社入社 バイオニアピーマックスエンタテインメント株式会社(現 ピーマックスエンタテインメント株式会社) 常務取締役営業本部長 ピーマックスエンタテインメント株式会社専務取締役営業本部長 当社入社 執行役員カスタマービジネス事業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		小野 講	昭和26年9月7日生	昭和50年4月 昭和55年7月 平成元年11月 平成6年2月 平成9年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	アリマツ株式会社入社 株式会社ローソン・ジャパン(現株式会社ローソン)入社 日本ドリーム観光株式会社(平成5年3月に株式会社ダイエーと合併)移籍 株式会社タイカン入社 株式会社タイカン取締役 当社取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社アルメックス常勤監査役(現任)	27
監査役		大塚 敬	昭和27年12月22日生	昭和52年4月 平成2年5月 平成5年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年11月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同行資金為替部外貨資金グループ主任調査役 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)初台支店長 同行経営管理部市場リスク管理室長 同行商品開発部長 同行赤坂支店長 同行赤坂地域営業部長 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社アルメックス監査役(現任)	
監査役		大野 孝雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年8月 平成15年11月 平成16年12月 平成17年4月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年11月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 ユーシーカード株式会社出向 営業総括部長 同社経営企画部長 同社執行役員経営企画部長 同社執行役員財務部長 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)入社 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社UCOM)出向 人事総務部長 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)人事総務部長 同社人事部長 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社UCOM)常勤監査役(現任) 株式会社メディア監査役(現任) 当社監査役(現任)	
計						612

- (注) 1 取締役宇野康秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役大塚敬及び大野孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成18年11月17日開催の定時株主総会において補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹内 澄成	昭和42年11月4日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年10月 アバホーム株式会社取締役 平成14年2月 アバホテル株式会社取締役 平成14年4月 アバ株式会社取締役 平成14年4月 アバサービス株式会社取締役 平成14年4月 日本開発ファイナンス株式会社監査役 平成15年4月 アバマンション株式会社取締役 平成15年5月 アバコミュニティ株式会社取締役 平成15年5月 アバ総研株式会社取締役 平成17年9月 アバリゾート株式会社取締役 平成18年9月 株式会社USEN USENグループ室長(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、「意思決定の迅速化」、「収益力の確保」を追求し、以下のような施策を行っております。

### 取締役及び監査役

取締役6名（社外取締役1名を含む）は会社の意思決定機関である取締役会を毎月及び必要時に適宜開催し、経営方針及び重要な業務遂行の意思決定を行っております。また、平成14年6月開催の株主総会において取締役の任期を従来の2年より1年に短縮し、一事業年度に対するより明確な責任体制にしております。

監査役4名（社外監査役2名を含む）は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの業務報告、社内の会議、監査室の報告書類等により当社グループの経営執行の適法性、妥当性の監査及び助言を行っております。

また、会計監査については、会計監査を締結している監査法人トーマツから必要な都度監査に関する報告を求め、相互に密接な協力のもと実施しております。

### 執行役員制度

執行役員制度を平成12年4月より導入し、経営の効率化及び意思決定の迅速化を図っております。

### 内部統制

監査室（人員5名）において各部門の業務の適正性について内部監査を実施しております。各部門に対しては、監査室からの業務改善指示に基づく改善と改善状況の報告を義務付けております。

予算統制につきましては、各部門及び子会社各社は予実管理及び差異分析を毎月実施し、予算の統制を行っております。

### リスク管理体制

前述の内部監査のほか、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、経営企画室で情報の一元管理を行い、必要に応じて経営会議（執行役員以上において構成される会議）に報告しております。

また、法律的な判断を必要とする場合に顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正・適切な助言、指導を適宜受けております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、必要に応じて適切な監査が実施されております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

#### 監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員： 猪瀬忠彦、早稲田宏

#### 業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 4名、その他 3名



## 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	80,480千円
	監査役を支払った報酬	24,100千円
	計	104,580千円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	35,000千円
	上記以外の報酬	10,200千円
	計	45,200千円

なお、社外取締役に対する報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は当社の親会社である(株)U S E Nの代表取締役社長であります。社外監査役のうち1名は(株)U S E Nの常勤監査役であり、1名は(株)U S E Nの子会社であります(株)U C O Mの常勤監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年8月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度(平成16年8月21日から平成17年8月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年8月21日から平成17年8月20日まで)及び第34期事業年度(平成16年8月21日から平成17年8月20日まで)並びに当連結会計年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)及び第35期事業年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月20日)		当連結会計年度 (平成18年8月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	6,846,683		5,820,531		
2 受取手形及び売掛金	2,3 6	11,048,205		12,803,216		
3 たな卸資産		2,009,435		4,398,366		
4 繰延税金資産		1,643,554		1,421,782		
5 その他		3,709,198		3,739,877		
6 貸倒引当金		125,615		496,213		
流動資産合計		25,131,462	41.3	27,687,561	47.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 リース用機器		2,600,337		2,114,136		
減価償却累計額		1,259,251	1,341,085	1,263,651	850,485	
2 賃貸用機器	2	12,851,098		11,224,025		
減価償却累計額		7,369,748	5,481,349	7,986,468	3,237,556	
3 建物及び構築物	2	4,189,335		4,215,100		
減価償却累計額		1,481,640	2,707,694	1,555,638	2,659,461	
4 土地	2		3,327,858		2,094,112	
5 その他		3,025,778		3,381,129		
減価償却累計額		1,570,302	1,455,476	1,690,965	1,690,164	
有形固定資産合計		14,313,464	23.5	10,531,780	18.0	
(2) 無形固定資産						
1 営業権		4,591,263		3,285,334		
2 連結調整勘定				980,579		
3 その他		525,908		700,373		
無形固定資産合計		5,117,172	8.4	4,966,288	8.4	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	1,741,885		1,555,090		
2 長期貸付金		2,043,890		865,280		
3 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		3,192,232		3,005,173		
4 長期前払費用		6,520,105		6,902,183		
5 繰延税金資産		3,545,217		3,159,020		
6 その他	1	3,317,551		3,815,964		
7 貸倒引当金		4,050,286		3,911,211		
投資その他の資産合計		16,310,596	26.8	15,391,502	26.3	
固定資産合計		35,741,232	58.7	30,889,571	52.7	
資産合計		60,872,695	100.0	58,577,132	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月20日)		当連結会計年度 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	6	4,686,938		6,175,426	
2 1年以内償還予定の社債		1,200,000		1,500,000	
3 短期借入金		300,000			
4 1年以内返済予定の長期借入金	2	5,303,440		5,190,956	
5 未払金	2	4,820,252		4,488,056	
6 未払法人税等		146,134		139,303	
7 賞与引当金		321,963		222,746	
8 債務保証損失引当金	3	6,900		4,300	
9 その他		1,521,812		1,716,160	
流動負債合計		18,307,441	30.1	19,436,949	33.2
<b>固定負債</b>					
1 社債		4,700,000		3,200,000	
2 長期借入金	2	19,817,314		16,051,358	
3 退職給付引当金		510,124			
4 連結調整勘定		108,161		99,310	
5 その他		323,598		736,942	
固定負債合計		25,459,199	41.8	20,087,610	34.3
負債合計		43,766,641	71.9	39,524,560	67.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	11,638,484	19.1		
資本剰余金		3,825,606	6.3		
利益剰余金		2,226,105	3.6		
その他有価証券評価差額金		43,624	0.1		
為替換算調整勘定		127,727	0.2		
自己株式	5	500,039	0.8		
資本合計		17,106,053	28.1		
負債・資本合計		60,872,695	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月20日)		当連結会計年度 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				11,638,484	19.9
2 資本剰余金				3,824,983	6.5
3 利益剰余金				4,299,243	7.3
4 自己株式				777,853	1.3
株主資本合計				18,984,858	32.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				6,073	0.0
2 繰延ヘッジ損益				843	0.0
3 為替換算調整勘定				27,316	0.0
評価・換算差額等合計				32,545	0.0
少数株主持分				35,167	0.1
純資産合計				19,052,572	32.5
負債純資産合計				58,577,132	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			48,466,463	100.0		50,163,868	100.0
売上原価			29,327,095	60.5		30,046,159	59.9
売上総利益			19,139,368	39.5		20,117,709	40.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		734,864			701,421		
2 業務委託費		812,343			795,352		
3 広告宣伝費		964,643			1,507,276		
4 旅費交通費		385,969			529,872		
5 交際費		100,309			118,858		
6 貸倒引当金繰入額		70,916					
7 報酬・給与及び諸手当		4,101,498			4,565,136		
8 退職給付費用		153,211			42,886		
9 福利厚生費		530,762			571,744		
10 賞与引当金繰入額		310,837			201,084		
11 賃借料		800,767			958,062		
12 減価償却費		225,803			389,736		
13 営業権償却額		2,453,751			1,681,816		
14 その他		1,564,545	13,210,225	27.3	2,116,959	14,180,207	28.3
営業利益			5,929,142	12.2		5,937,501	11.8
営業外収益							
1 受取利息		124,701			107,160		
2 その他		125,034	249,735	0.5	128,055	235,215	0.5
営業外費用							
1 支払利息		632,393			562,281		
2 社債発行費		61,500					
3 貸倒引当金繰入額					84,419		
4 その他		193,497	887,391	1.8	221,229	867,929	1.7
経常利益			5,291,486	10.9		5,304,787	10.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4,521			92,448		
2 投資有価証券売却益		68,736			9		
3 関係会社株式売却益		174,897					
4 貸倒引当金戻入益		25,788			28,745		
5 債務保証損失引当金 戻入益		28,351			2,123		
6 店舗閉鎖益	2				524,588		
7 受取補償金		15,473					
8 営業譲渡益		14,315			19,500		
9 その他		1,348	333,432	0.7		667,414	1.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	292,887			358,798		
2 固定資産売却損	4	178,973			22,580		
3 減損損失	5	1,221,802			307,172		
4 投資有価証券評価損		1,347			651,473		
5 投資有価証券売却損		653			6,730		
6 会員権評価損		1,460					
7 貸倒引当金繰入額		3,190			215,581		
8 商品評価損		594,071					
9 退職給付会計基準 変更時差異処理額		22,485					
10 店舗閉鎖損失	6	375,231					
11 退職給付制度改定損失					563,726		
12 在外連結子会社清算に 伴う為替換算調整勘定 整理損					232,587		
13 その他		158,812	2,850,915	5.9	200,332	2,558,983	5.1
税金等調整前 当期純利益			2,774,003	5.7		3,413,218	6.8
法人税、住民税 及び事業税		69,746			88,291		
法人税等調整額		86,310	16,563	0.1	746,002	834,293	1.7
少数株主損失						2,873	0.0
当期純利益			2,790,566	5.8		2,581,798	5.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 8 月21日 至 平成17年 8 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,824,469
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,137	1,137
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			3,825,606
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			420,442
利益剰余金増加高			
当期純利益		2,790,566	2,790,566
利益剰余金減少高			
配当金		144,018	144,018
利益剰余金期末残高			2,226,105



【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 8 月20日残高(千円)	11,638,484	3,825,606	2,226,105	500,039	17,190,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			508,660		508,660
当期純利益			2,581,798		2,581,798
自己株式の取得				320,209	320,209
自己株式の処分		622		54,198	53,575
連結子会社の増加				11,802	11,802
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		622	2,073,138	277,813	1,794,701
平成18年 8 月20日残高(千円)	11,638,484	3,824,983	4,299,243	777,853	18,984,858

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年 8 月20日残高(千円)	43,624		127,727	84,103		17,106,053
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						508,660
当期純利益						2,581,798
自己株式の取得						320,209
自己株式の処分						53,575
連結子会社の増加						11,802
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,550	843	155,043	116,649	35,167	151,816
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,550	843	155,043	116,649	35,167	1,946,518
平成18年 8 月20日残高(千円)	6,073	843	27,316	32,545	35,167	19,052,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,774,003	3,413,218
減価償却費		6,289,809	5,626,765
営業権償却額		2,453,751	1,681,816
連結調整勘定償却額		8,851	24,961
貸倒引当金の増減額( 減少額)		350,066	215,284
退職給付引当金の増減額( 減少額)		69,343	510,124
受取利息及び受取配当金		129,228	111,200
支払利息		632,393	562,281
社債発行費		61,500	
為替換算差額の増減		20,730	213,265
固定資産除却損		292,887	358,798
固定資産売却益		4,521	92,448
固定資産売却損		178,973	22,580
減損損失		1,221,802	307,172
投資有価証券評価損		1,347	651,473
投資有価証券売却益		68,736	9
関係会社株式売却益		174,897	
投資有価証券売却損		653	6,730
店舗閉鎖益			524,588
店舗閉鎖損失		375,231	
売上債権の増減額( 増加額)		1,644,582	484,509
たな卸資産の増減額( 増加額)		363,646	1,979,451
破産更生債権等の減少額		345,582	187,059
長期前払費用の増加額		3,627,293	2,506,373
仕入債務の増減額( 減少額)		1,427,347	766,328
その他		297,867	56,610
小計		10,202,959	7,208,781
利息及び配当金の受取額		118,501	79,461
利息の支払額		629,611	587,577
法人税等の還付額			76,526
法人税等の支払額		109,576	104,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,582,272	6,672,842

		前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,738,369	803,872
定期預金の払戻による収入		1,970,534	1,200,384
有形固定資産の取得による支出		6,600,536	1,185,015
有形固定資産の売却による収入		1,249,463	692,046
無形固定資産の取得による支出		427,062	508,967
投資有価証券の取得による支出		971,723	510,072
投資有価証券の売却による収入		636,104	3,283
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出			684,750
関連会社出資金の取得による支出			44,251
関連会社設立による支出			91,000
非連結子会社株式の取得による支出			2,273
店舗閉鎖に伴う収入			1,760,010
店舗閉鎖に伴う支出		325,869	
貸付けによる支出		1,227,680	183,775
貸付金の回収による収入		309,083	284,768
その他		31,178	475,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,157,233	548,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,400,000	900,000
長期借入れによる収入		6,600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		6,175,907	5,378,440
社債の発行による収入		3,938,500	
社債の償還による支出		1,103,742	1,201,234
割賦代金の支払いによる支出		191,417	32,884
配当金の支払額		139,464	506,501
自己株式の取得による支出		30,071	320,209
その他		150,796	64,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		648,694	6,774,968
現金及び現金同等物に係る換算差額		350	21,420
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)		3,074,084	629,640
現金及び現金同等物の期首残高		3,367,387	6,441,471
現金及び現金同等物の期末残高		6,441,471	5,811,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....11社                      アンリミュージックジャパン(株)                      (株)スタンダード                      NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITED                      (株)タイカンエンタープライズ                      (有)タイカン中部                      ビーマックスエンタテイメント(株)                      ビーエムビーソフト(株)                      (有)サウンドトーホク                      (株)アミューズメント開発関東                      BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP.                      BMB(SHANGHAI)F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP.                      (株)アミューズメント開発関東、BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 及び BMB(SHANGHAI)F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP.の各社は、当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ジェーピーシー、(株)ジェーピーシー西日本、北陸ビーマックス(株)、(株)ソファード、ビーマックス・ネットワーク(株)及び(株)エヌシー東京の各社は、当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)スタンダードは平成17年1月1日付で(株)ユーズ・ビーエムビー スタンダードより社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....14社                      アンリミュージックジャパン(株)                      (株)スタンダード                      (株)タイカンエンタープライズ                      (有)タイカン中部                      ビーマックスエンタテイメント(株)                      ビーエムビーソフト(株)                      (有)サウンドトーホク                      (株)アミューズメント開発関東                      三洋マービック・メディア(株)                      BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP.                      BMB(SHANGHAI)F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP.                      BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.                      BMB(SHANGHAI)ENTERTAINMENT CORP.                      BMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.                      三洋マービック・メディア(株)は、当連結会計年度中に株式を取得したため、また、BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.、BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP.及び BMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.の各社は当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>NIKKODO (H.K.) COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社..... 1社                      北海道サウンズ(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      上記の非連結子会社は平成17年12月に株式の追加取得により子会社に該当することとなっておりますが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      当社には非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項..... 2社                      CRC・BMB SOFTWARE LTD.                      CRC.JVC.AUDIO VISUAL SOFTWARE CO.LTD.                      上記の持分法適用関連会社は、当連結会計年度中に投資したことから、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>なお、各社の決算日は12月31日ですが、各社の中間決算日である6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社の決算日は7月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日ではありますが、当該連結子会社の中間決算日である6月30日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>三洋マービック・メディア㈱の決算日は連結決算日と一致しております。その他の国内連結子会社の決算日は7月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日ではありますが、当該連結子会社の中間決算日である6月30日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として総平均法による原価法 (表示の変更)</p> <p>            「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は21,798千円であります。</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    主として総平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ取引</p> <p>    時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>    主として定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1697 686 1792"> <tr> <td>リース用機器</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>    定額法を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="231 1848 686 2004"> <tr> <td>営業権</td> <td>取得後5年間にける均等償却</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</td> </tr> </table> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>    定額法を採用しております。</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物及び構築物	10年～50年	営業権	取得後5年間にける均等償却	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>    同左</p>
リース用機器	2年～4年										
賃貸用機器	2年～5年										
建物及び構築物	10年～50年										
営業権	取得後5年間にける均等償却										
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。										

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 平成14年8月の㈱タイカンとの合併により引継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、合併時における残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、費用及び収益は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)債務保証損失引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度又は確定拠出年金を選択する制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額(割増支給分361,751千円を含む)と制度改定時点における退職給付引当金との差額563,726千円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。 また、制度改定に伴う清算未払金の当連結会計年度末残高として流動負債の「未払金」に223,151千円、固定負債の「その他」に446,303千円計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、費用及び収益は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及び社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇のリスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額等を基礎に判断しております。ただし、取引の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が、平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,221,802千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は19,018,247千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法)                      従来、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上していましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く)。                      この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当連結会計年度から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。                      この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高が799,001千円、売上原価が401,945千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ397,056千円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	
<p>(集金代行手数料の処理方法)                      従来、主として親会社である(株)U S E Nの有線音楽放送聴取料等の集金代行手数料については、営業外収益の手数料収入として計上していましたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更いたしました。                      この変更は、当連結会計年度において、(株)U S E Nグループのカラオケ事業における地域効率の向上を目的として、グループ内部での地域の主体性や役割分担が明確化されたことに伴い、当社が主体となる地域の当社商品のユーザーに対する(株)U S E Nの有線音楽放送聴取料等については、当社従業員により集金を行い、この集金率についてもカラオケ代金と同様の管理が行われることとなったため、集金業務が会社の主たる事業目的に付随する業務となることから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。                      この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ185,488千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「手数料収入」は6,026千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が77,274千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が77,274千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月20日)	当連結会計年度 (平成18年8月20日)																																																																				
<p>1</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">116,370千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,473千円	その他(出資金)	116,370千円																																																																
投資有価証券(株式)	6,473千円																																																																				
その他(出資金)	116,370千円																																																																				
<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">409,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用機器</td> <td style="text-align: right;">29,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,463,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,567,955千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,111,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備未払金</td> <td style="text-align: right;">32,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,601,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,745,129千円</td> </tr> </table>	定期預金	400,111千円	受取手形	409,660千円	貸貸用機器	29,348千円	建物	1,463,429千円	土地	1,265,404千円	合計	3,567,955千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,111,317千円	設備未払金	32,649千円	長期借入金	2,601,162千円	合計	3,745,129千円	<p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,319,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641,869千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,665,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,586,132千円</td> </tr> </table>	受取手形	56,628千円	建物	1,319,836千円	土地	1,265,404千円	合計	2,641,869千円	1年以内返済予定の長期借入金	920,924千円	長期借入金	1,665,208千円	合計	2,586,132千円																																		
定期預金	400,111千円																																																																				
受取手形	409,660千円																																																																				
貸貸用機器	29,348千円																																																																				
建物	1,463,429千円																																																																				
土地	1,265,404千円																																																																				
合計	3,567,955千円																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,111,317千円																																																																				
設備未払金	32,649千円																																																																				
長期借入金	2,601,162千円																																																																				
合計	3,745,129千円																																																																				
受取手形	56,628千円																																																																				
建物	1,319,836千円																																																																				
土地	1,265,404千円																																																																				
合計	2,641,869千円																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	920,924千円																																																																				
長期借入金	1,665,208千円																																																																				
合計	2,586,132千円																																																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の得意先のリース会社とのリース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">17,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">10,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)館</td> <td style="text-align: right;">7,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユナイテッド不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">6,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平沢商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他76件</td> <td style="text-align: right;">32,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">6,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">68,597千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道サウンズ(株)</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">藤原絹子</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">河井いずみ</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,081,292千円</td> </tr> </table>	(株)アイネシステム	17,220千円	(株)美装フジモト	10,174千円	(有)館	7,780千円	ユナイテッド不動産(株)	6,042千円	平沢商事(株)	1,959千円	その他76件	32,251千円	合計	75,429千円	債務保証損失引当金設定額	6,831千円	差引	68,597千円	北海道サウンズ(株)	338千円	藤原絹子	243千円	河井いずみ	232千円	その他6件	533千円	合計	1,348千円	債務保証損失引当金設定額	68千円	差引	1,280千円		1,081,292千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の得意先のリース会社とのリース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">5,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)館</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユナイテッド不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ワイ・エス・エイチ</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他14件</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">17,853千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">45,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ダイス</td> <td style="text-align: right;">23,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ビジュアルコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">19,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他74件</td> <td style="text-align: right;">296,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">381,654千円</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,759,798千円</td> </tr> </table>	(株)アイネシステム	7,140千円	(株)美装フジモト	5,386千円	(有)館	4,189千円	ユナイテッド不動産(株)	317千円	(有)ワイ・エス・エイチ	236千円	その他14件	1,408千円	合計	18,678千円	債務保証損失引当金設定額	825千円	差引	17,853千円	(有)篠原	45,744千円	(有)ダイス	23,714千円	(株)ビジュアルコーポレーション	19,092千円	その他74件	296,576千円	合計	385,128千円	債務保証損失引当金設定額	3,474千円	差引	381,654千円		1,759,798千円
(株)アイネシステム	17,220千円																																																																				
(株)美装フジモト	10,174千円																																																																				
(有)館	7,780千円																																																																				
ユナイテッド不動産(株)	6,042千円																																																																				
平沢商事(株)	1,959千円																																																																				
その他76件	32,251千円																																																																				
合計	75,429千円																																																																				
債務保証損失引当金設定額	6,831千円																																																																				
差引	68,597千円																																																																				
北海道サウンズ(株)	338千円																																																																				
藤原絹子	243千円																																																																				
河井いずみ	232千円																																																																				
その他6件	533千円																																																																				
合計	1,348千円																																																																				
債務保証損失引当金設定額	68千円																																																																				
差引	1,280千円																																																																				
	1,081,292千円																																																																				
(株)アイネシステム	7,140千円																																																																				
(株)美装フジモト	5,386千円																																																																				
(有)館	4,189千円																																																																				
ユナイテッド不動産(株)	317千円																																																																				
(有)ワイ・エス・エイチ	236千円																																																																				
その他14件	1,408千円																																																																				
合計	18,678千円																																																																				
債務保証損失引当金設定額	825千円																																																																				
差引	17,853千円																																																																				
(有)篠原	45,744千円																																																																				
(有)ダイス	23,714千円																																																																				
(株)ビジュアルコーポレーション	19,092千円																																																																				
その他74件	296,576千円																																																																				
合計	385,128千円																																																																				
債務保証損失引当金設定額	3,474千円																																																																				
差引	381,654千円																																																																				
	1,759,798千円																																																																				

前連結会計年度 (平成17年8月20日)	当連結会計年度 (平成18年8月20日)
4 当社の発行済株式総数は、普通株式75,043,129株であります。	4
5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,377,390株であります。	5
6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高に含まれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 159,910千円 支払手形 359,509千円	6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高に含まれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 73,549千円 支払手形 32,508千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 1,658千円 賃貸用機器 220千円 機械装置及び運搬具 131千円 工具器具備品 2,509千円 合計 4,521千円	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 265千円 賃貸用機器 18,366千円 工具器具備品 2,697千円 土地 71,118千円 合計 92,448千円
2	2 店舗閉鎖益の内訳は、次のとおりであります。 リース契約解約損 160,292千円 建物及び構築物除売却損 108,618千円 工具器具備品除却損 1,904千円 土地売却簿価 1,149,711千円 電話加入権除却損 25千円 差入保証金除却損 2,285千円 解体撤去費用等 40,637千円 たな卸資産廃棄損 998千円 閉鎖店舗資産処分代金 1,989,061千円 合計 524,588千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 5,524千円 賃貸用機器 75,316千円 建物及び構築物 90,646千円 工具器具備品 64,981千円 長期前払費用 50,126千円 差入保証金 2,555千円 解体撤去費用 3,737千円 合計 292,887千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 3,168千円 賃貸用機器 279,227千円 建物及び構築物 4,393千円 工具器具備品 25,103千円 長期前払費用 41,126千円 解体撤去費用 5,779千円 合計 358,798千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 賃貸用機器 4千円 建物及び構築物 66,433千円 土地 112,426千円 電話加入権 108千円 合計 178,973千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 賃貸用機器 2,219千円 建物及び構築物 18,374千円 工具器具備品 196千円 土地 1,788千円 合計 22,580千円

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)				
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	種類	場所	用途	種類	場所		
営業店舗	リース資産	ゆー坊札幌清田店 (札幌市清田区)	営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊札幌南3条店 (札幌市中央区)		
営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊秋田広小路店 (秋田県秋田市)	営業店舗	建物、土地、 リース資産	ゆー坊高崎本町店 (群馬県高崎市)		
営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊八事店 (名古屋市天白区)	営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊八事店 (名古屋市天白区)		
営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊広島大洲通り店 (広島市南区)	営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊大阪国分店 (大阪府柏原市)		
営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)	営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊小倉店 (北九州市小倉北区)		
営業店舗	建物、リース資産、 その他	ゆー坊新潟古町店 (新潟県新潟市)	営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)		
営業店舗	建物及び構築物、 その他	ハートランド新発田館 (新潟県新発田市)	営業店舗	リース資産、 その他	U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)		
賃貸不動産	建物、土地	大阪市西区	営業店舗	建物及び構築物、 その他	ハートランド赤道館 (新潟県新潟市)		
		東京都世田谷区					
		広島市南区			賃貸不動産	建物	兵庫県明石市
		福島県福島市			遊休不動産	土地	大分県大分市
遊休不動産	建物、土地	広島市東区			熊本県熊本市		
		広島市南区					
		仙台市青葉区					
		愛媛県今治市					
		大分県大分市					
		大分県別府市					
		熊本県熊本市					
<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産並びに遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,221,802千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物129,456千円、土地910,568千円、リース資産164,998千円及びその他16,778千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価額、営業店舗のうち減損損失の認識時点でリース契約の解約が予定されているものについては未経過リース料から解約違約金を控除した金額、その他の賃貸不動産及び営業店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.06%または4.32%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については主に不動産鑑定評価額により測定しております。</p>			<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産並びに遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(307,172千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物81,835千円、土地17,270千円、リース資産187,352千円及びその他20,714千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産及び営業店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については主に不動産鑑定評価額等により測定しております。</p>				

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
6 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。	6
リース契約解約損 339,785千円	
建物及び構築物除却損 219千円	
工具器具備品除却損 4,077千円	
電話加入権除却損 75千円	
差入保証金除却損 11,031千円	
解体撤去費用等 27,863千円	
たな卸資産廃棄損 750千円	
閉鎖店舗資産処分代金 8,571千円	
合計 375,231千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,043,129			75,043,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,377,390	781,694	225,770	2,933,314

(注) 1 自己株式の数の増加は、株式取得により連結子会社となった三洋マービック・メディア(株)の保有する自己株式の当社帰属分35,100株、取締役会決議によるもの719,000株、単元未満株式の買取によるもの27,594株であります。

2 自己株式の数の減少は、連結子会社保有の自己株式の売却による当社帰属分35,100株、ストックオプションの行使によるもの190,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの670株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月17日 定時株主総会	普通株式	508,660	7	平成17年 8月20日	平成17年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	721,098	10	平成18年 8月20日	平成18年11月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,846,683千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">405,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,441,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,846,683千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	405,211千円	現金及び現金同等物	6,441,471千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,820,531千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,811,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,820,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,700千円	現金及び現金同等物	5,811,831千円						
現金及び預金勘定	6,846,683千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	405,211千円																		
現金及び現金同等物	6,441,471千円																		
現金及び預金勘定	5,820,531千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,700千円																		
現金及び現金同等物	5,811,831千円																		
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三洋マービック・メディア㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,647,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">248,722千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,014,393千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,314,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">202,730千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">37,898千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355,482千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">670,731千円</td> </tr> <tr> <td>差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">684,750千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,647,416千円	固定資産	248,722千円	連結調整勘定	1,014,393千円	流動負債	3,314,420千円	固定負債	202,730千円	少数株主持分	37,898千円	新規連結子会社株式の取得価額	1,355,482千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	670,731千円	差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	684,750千円
流動資産	3,647,416千円																		
固定資産	248,722千円																		
連結調整勘定	1,014,393千円																		
流動負債	3,314,420千円																		
固定負債	202,730千円																		
少数株主持分	37,898千円																		
新規連結子会社株式の取得価額	1,355,482千円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	670,731千円																		
差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	684,750千円																		

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)					当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
賃貸用機器	1,294,229	383,639		910,589	賃貸用機器	5,428,517	1,137,324		4,291,192
建物	4,120,016	766,910	164,998	3,188,107	建物	3,720,969	205,614	195,530	3,319,824
車両運搬具	10,638	6,318		4,319	車両運搬具	9,290	7,478		1,811
工具器具備品	519,223	208,057		311,166	工具器具備品	814,112	228,046		586,065
ソフトウェア	12,460	8,416		4,044	ソフトウェア	9,328	4,407		4,921
合計	5,956,569	1,373,342	164,998	4,418,227	合計	9,982,218	1,582,872	195,530	8,203,815
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 1,110,838千円 1年超 4,178,951千円 合計 5,289,790千円 リース資産減損勘定の残高 157,865千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 2,306,880千円 1年超 8,455,310千円 合計 10,762,191千円 リース資産減損勘定の残高 152,281千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 952,468千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,132千円 減価償却費相当額 836,654千円 支払利息相当額 123,712千円 減損損失 164,998千円 (注) 支払リース料には連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を経由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 34,992千円が含まれております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,955,985千円 リース資産減損勘定の取崩額 153,735千円 減価償却費相当額 1,700,706千円 支払利息相当額 287,666千円 減損損失 187,352千円 (注) 支払リース料には連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を経由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 36,029千円が含まれております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)																																												
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510,828千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>660,555千円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,260千円</b></td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">972,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,590,825千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,563,479千円</b></td> </tr> </table>	1年以内	149,727千円	1年超	510,828千円	<b>合計</b>	<b>660,555千円</b>	未経過リース料		1年以内	604千円	1年超	655千円	<b>合計</b>	<b>1,260千円</b>	未経過リース料		1年以内	972,654千円	1年超	1,590,825千円	<b>合計</b>	<b>2,563,479千円</b>	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">525,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,539,793千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,064,923千円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">571,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618,340千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,190,217千円</b></td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">792,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">820,160千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,613,057千円</b></td> </tr> </table>	1年以内	525,129千円	1年超	1,539,793千円	<b>合計</b>	<b>2,064,923千円</b>	未経過リース料		1年以内	571,877千円	1年超	618,340千円	<b>合計</b>	<b>1,190,217千円</b>	未経過リース料		1年以内	792,897千円	1年超	820,160千円	<b>合計</b>	<b>1,613,057千円</b>
1年以内	149,727千円																																												
1年超	510,828千円																																												
<b>合計</b>	<b>660,555千円</b>																																												
未経過リース料																																													
1年以内	604千円																																												
1年超	655千円																																												
<b>合計</b>	<b>1,260千円</b>																																												
未経過リース料																																													
1年以内	972,654千円																																												
1年超	1,590,825千円																																												
<b>合計</b>	<b>2,563,479千円</b>																																												
1年以内	525,129千円																																												
1年超	1,539,793千円																																												
<b>合計</b>	<b>2,064,923千円</b>																																												
未経過リース料																																													
1年以内	571,877千円																																												
1年超	618,340千円																																												
<b>合計</b>	<b>1,190,217千円</b>																																												
未経過リース料																																													
1年以内	792,897千円																																												
1年超	820,160千円																																												
<b>合計</b>	<b>1,613,057千円</b>																																												



(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年8月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	61,355	130,849	69,494
小計	61,355	130,849	69,494
合計	61,355	130,849	69,494

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
636,104	243,633	653

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年8月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	989,237
非上場内国債券	600,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	21,798

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年8月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	50,251	125,435	75,184
小計	50,251	125,435	75,184
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	312,140	270,312	41,828
小計	312,140	270,312	41,828
合計	362,391	395,747	33,356

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年8月21日 至平成18年8月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,283	9	6,730

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	当連結会計年度 (平成18年8月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	958,498
非上場内国債券	24,053
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	170,317
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	6,473

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

その他有価証券として社債券を2銘柄保有しておりますが、当期に回収が見込めなくなったため、625,946千円の評価減を実施しております。そのため、償還期限については記載しておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法についての説明は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記(1)に記載のとおり金利上昇のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は投機目的でないため、当該取引に係る市場リスクはほとんど無いと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより相手先の契約不履行によるリスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、財務経理部が行うことになっております。 なお、取引の実行は稟議事項とされ、取引結果は定例取締役会で報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、財務部が行うことになっております。 なお、取引の実行は稟議事項とされ、取引結果は定例取締役会で報告されることになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年8月20日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年8月20日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済事業団へ加入しております。また、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度又は確定拠出年金を選択する制度へ移行いたしました。また、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済事業団へ加入しております。なお、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">851,457千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">187,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ ロ)</td> <td style="text-align: right;">663,899千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">100,522千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53,252千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ ニ ホ)</td> <td style="text-align: right;">510,124千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	851,457千円	ロ	年金資産	187,557千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ ロ)	663,899千円	ニ	未認識数理計算上の差異	100,522千円	ホ	未認識過去勤務債務	53,252千円	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ ニ ホ)	510,124千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(注) 当社は、当連結会計年度において適格退職年金制度の終了に伴う損失を計上しております。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">875,993千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td></td> <td style="text-align: right;">198,335千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">94,396千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,238千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">533,023千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金の計上額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">734,999千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了に伴う損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">201,975千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少		875,993千円	年金資産の減少		198,335千円	数理計算上の差異		94,396千円	過去勤務債務		50,238千円	<hr/>			退職給付引当金の減少額		533,023千円	未払退職金の計上額		734,999千円	<hr/>			退職給付制度終了に伴う損失		201,975千円									
イ	退職給付債務	851,457千円																																																											
ロ	年金資産	187,557千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ ロ)	663,899千円																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	100,522千円																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	53,252千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付引当金 (ハ ニ ホ)	510,124千円																																																											
退職給付債務の減少		875,993千円																																																											
年金資産の減少		198,335千円																																																											
数理計算上の差異		94,396千円																																																											
過去勤務債務		50,238千円																																																											
<hr/>																																																													
退職給付引当金の減少額		533,023千円																																																											
未払退職金の計上額		734,999千円																																																											
<hr/>																																																													
退職給付制度終了に伴う損失		201,975千円																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">103,902千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,825千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,357千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,918千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,485千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金</td> <td style="text-align: right;">865千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">175,696千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	103,902千円	ロ	利息費用	11,825千円	ハ	期待運用収益	2,357千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	26,918千円	ホ	会計基準変更時差異の 費用処理額	22,485千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	12,057千円	ト	中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金	865千円	<hr/>			チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	175,696千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,918千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>確定拠出年金掛金の計上</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">361,751千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付制度終了に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">201,975千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>又</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right;">606,613千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	27,918千円	ロ	利息費用	3,192千円	ハ	期待運用収益	937千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	6,125千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	3,014千円	ヘ	確定拠出年金掛金の計上	2,643千円	ト	中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金	930千円	チ	臨時に支払った割増退職金等	361,751千円	リ	退職給付制度終了に伴う損失	201,975千円	<hr/>			又	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	606,613千円
イ	勤務費用	103,902千円																																																											
ロ	利息費用	11,825千円																																																											
ハ	期待運用収益	2,357千円																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	26,918千円																																																											
ホ	会計基準変更時差異の 費用処理額	22,485千円																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	12,057千円																																																											
ト	中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金	865千円																																																											
<hr/>																																																													
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	175,696千円																																																											
イ	勤務費用	27,918千円																																																											
ロ	利息費用	3,192千円																																																											
ハ	期待運用収益	937千円																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	6,125千円																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	3,014千円																																																											
ヘ	確定拠出年金掛金の計上	2,643千円																																																											
ト	中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金	930千円																																																											
チ	臨時に支払った割増退職金等	361,751千円																																																											
リ	退職給付制度終了に伴う損失	201,975千円																																																											
<hr/>																																																													
又	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	606,613千円																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の 処理年数	平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。	<p>4</p>																																										
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																												
ロ	割引率	1.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																											
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																											
ヘ	会計基準変更時差異の 処理年数	平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。																																																											

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月20日)		当連結会計年度 (平成18年8月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
商品評価損	219,914千円	商品評価損	238,606千円
貸倒引当金	733,847千円	貸倒引当金	913,395千円
不動産評価損	164,414千円	不動産評価損	142,395千円
減損損失	210,692千円	減損損失	214,485千円
株式評価損	181,646千円	株式等評価損	447,380千円
連結子会社への投資に係る一時差異	1,765,436千円	連結子会社への投資に係る一時差異	747,796千円
退職給付引当金	207,620千円	未払退職金	272,468千円
繰越欠損金	5,189,816千円	繰越欠損金	4,040,317千円
その他	496,623千円	その他	546,259千円
繰延税金資産小計	9,170,013千円	繰延税金資産小計	7,563,104千円
評価性引当額	3,948,178千円	評価性引当額	2,955,017千円
繰延税金資産合計	5,221,835千円	繰延税金資産合計	4,608,086千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	25,915千円	その他有価証券評価差額金	27,282千円
その他	7,148千円	繰延税金負債合計	27,282千円
繰延税金負債合計	33,064千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割額	2.5%
住民税均等割額	2.5%	評価性引当額	21.2%
評価性引当額	38.6%	その他	1.0%
その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月19日	平成16年 6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 31名	当社監査役 1名 当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,310,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成15年 8月 8日	平成16年 7月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年 7月 1日 ～平成20年 6月30日	平成18年 7月 1日 ～平成21年 6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月19日	平成16年 6月17日
権利確定前		
期首(株)		230,000
付与(株)		
失効(株)		20,000
権利確定(株)		210,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	280,000	
権利確定(株)		210,000
権利行使(株)	190,000	
失効(株)		
未行使残(株)	90,000	210,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月19日	平成16年 6月17日
権利行使価格(円)	211	550
行使時平均株価(円)	547	
付与日における公正な 評価単価(円)		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超でありますので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)USEN	東京都千代田区	35,845,788	放送事業及びブロードバンド事業他	被所有 直接45.7%	兼任3名	カラオケ関連商品の販売及び賃貸	資産の譲受 資産の譲渡 売却代金 売却益	1,241,178  785,929 7		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	仲島幸雄			当社取締役副社長	被所有 直接0.12%			当社株式の取得	4,220		
役員	中谷錠夫			当社取締役副社長	被所有 直接0.05%			当社株式の取得	6,119		
役員	中島博道			当社取締役管理本部長	被所有 直接0.07%			当社株式の取得	4,220		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
新株予約権方式によるストックオプション制度に定める行使時の払込金額によっております。  
2 仲島幸雄は、平成17年11月17日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役副社長を辞任しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ユーズミュージック	東京都渋谷区	400,000	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発		兼任1名	通信カラオケの映像仕入	通信カラオケの映像使用許諾料の支払	390,365	長期前払費用	1,050,239

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。



## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	
1株当たり純資産額	235円41銭	1株当たり純資産額	263円73銭
1株当たり当期純利益	38円72銭	1株当たり当期純利益	35円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	38円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35円48銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		19,052,572千円
普通株式に係る純資産額		19,017,404千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 少数株主持分		35,167千円
普通株式の発行済株式数		75,043千株
普通株式の自己株式数		2,933千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		72,109千株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,790,566千円	2,581,798千円
普通株式に係る当期純利益	2,790,566千円	2,581,798千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	72,065千株	72,666千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	548千株	104千株
(うち新株予約権)	(548千株)	(104千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年 6月17日 (新株予約権230個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年 6月17日 (新株予約権210個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」及び「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 400,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成18年10月23日～平成18年12月29日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) B M B (注) 1, 2	第 1 回無担保社債	平成15年 9月10日	1,400,000	1,000,000 (400,000)	年0.23	無担保社債	平成20年 9月10日
(株) B M B (注) 1, 2	第 2 回無担保社債	平成16年 2月25日	800,000	600,000 (200,000)	年0.32	無担保社債	平成21年 2月25日
(株) B M B (注) 1, 2	第 3 回無担保社債	平成16年 8月25日	2,700,000	2,100,000 (600,000)	年0.31	無担保社債	平成21年 8月25日
(株) B M B (注) 1, 2	第 4 回無担保社債	平成16年 9月30日	300,000	300,000 (300,000)	年0.75	無担保社債	平成18年 9月29日
(株) B M B (注) 1	第 5 回無担保社債	平成16年 9月30日	300,000	300,000	年0.95	無担保社債	平成19年 9月28日
(株) B M B (注) 1	第 6 回無担保社債	平成16年 9月30日	400,000	400,000	年1.25	無担保社債	平成21年 9月30日
合計			5,900,000	4,700,000 (1,500,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,500,000	1,500,000	1,000,000	700,000	

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	5,303,440	5,190,956	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,817,314	16,051,358	2.4	平成19年9月 ~平成23年4月
その他の有利子負債 設備未払金	32,649			
合計	25,453,403	21,242,314		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金のうち93,471千円については無利息であり、平均利率の算定において期末借入残高から控除しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,407,274	9,463,011	1,730,751	450,320

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年8月20日)		第35期 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	5,888,383		4,081,147	
2 受取手形	1,4 5,6	3,413,092		2,647,558	
3 売掛金	4	7,848,022		10,119,889	
4 商品		1,959,227		4,289,385	
5 前渡金		1,559,098		916,669	
6 前払費用		308,915		400,788	
7 繰延税金資産		1,642,841		1,359,877	
8 短期貸付金	4			1,024,320	
9 未収入金		981,613		1,501,914	
10 その他		518,640		455,817	
11 貸倒引当金		128,514		502,130	
流動資産合計		23,991,322	39.6	26,295,238	45.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 リース用機器		3,118,314		2,716,489	
減価償却累計額		1,471,662	1,646,651	1,472,947	1,243,542
2 貸貸用機器	1	13,837,983		12,219,522	
減価償却累計額		8,236,905	5,601,077	8,931,949	3,287,572
3 建物	1	3,585,777		3,197,282	
減価償却累計額		1,225,267	2,360,510	1,232,653	1,964,629
4 構築物		56,041		53,491	
減価償却累計額		23,076	32,965	23,755	29,735
5 車両運搬具		4,031		5,526	
減価償却累計額		2,983	1,048	3,959	1,567
6 工具器具備品		1,660,597		1,933,775	
減価償却累計額		1,090,600	569,996	1,113,469	820,306
7 土地	1		3,093,045		1,872,910
8 建設仮勘定			249,060		150,412
有形固定資産合計		13,554,354	22.4	9,370,676	16.1
(2) 無形固定資産					
1 営業権		3,187,734		2,337,004	
2 特許権		59		258	
3 商標権		7,917		15,429	
4 意匠権		1,069		3,468	
5 ソフトウェア		69,735		478,902	
6 ソフトウェア仮勘定		333,574		76,308	
7 電話加入権		96,434		97,836	
無形固定資産合計		3,696,525	6.1	3,009,208	5.2

区分	注記 番号	第34期 (平成17年 8月20日)		第35期 (平成18年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,741,885		1,548,616	
2 関係会社株式		145,884		1,502,357	
3 出資金		340		330	
4 関係会社出資金		331,074		1,009,321	
5 長期貸付金		2,039,344		864,250	
6 従業員長期貸付金		4,406		1,030	
7 関係会社長期貸付金		4,866,337		2,666,600	
8 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	4	5,149,886		4,802,916	
9 長期前払費用		6,505,144		6,439,784	
10 長期未収入金		509,018		520,402	
11 差入保証金		2,323,441		2,427,659	
12 繰延税金資産		3,460,696		3,064,764	
13 その他		305,018		299,721	
14 貸倒引当金		8,013,543		5,722,368	
投資その他の資産合計		19,368,935	31.9	19,425,387	33.4
固定資産合計		36,619,815	60.4	31,805,272	54.7
資産合計		60,611,137	100.0	58,100,511	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4,6	1,841,100		1,992,249	
2 買掛金	4	2,741,351		3,668,994	
3 1年以内償還予定の 社債		1,200,000		1,500,000	
4 短期借入金		300,000			
5 1年以内返済予定の 長期借入金	1,7	5,233,300		5,135,156	
6 未払金		4,362,391		3,556,373	
7 設備未払金	1	32,649			
8 未払費用		304,593		291,160	
9 未払法人税等		132,400		114,239	
10 未払消費税等		415,813		280,252	
11 前受金		323,701		482,448	
12 預り金		210,455		315,871	
13 前受収益		75,149		58,559	
14 賞与引当金		307,493		196,342	
15 債務保証損失引当金	5	6,900		4,300	
16 その他		92,861		49,069	
流動負債合計		17,580,162	29.0	17,645,016	30.4

区分	注記 番号	第34期 (平成17年 8月20日)		第35期 (平成18年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		4,700,000		3,200,000	
2 長期借入金	1,7	19,573,794		15,863,638	
3 退職給付引当金		510,124			
4 その他		135,764		554,271	
固定負債合計		24,919,683	41.1	19,617,909	33.7
負債合計		42,499,846	70.1	37,262,925	64.1
(資本の部)					
資本金	2	11,638,484	19.2		
資本剰余金					
1 資本準備金		3,171,744			
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		653,324			
自己株式処分差益		1,294			
資本剰余金合計		3,826,364	6.3		
利益剰余金					
1 利益準備金		18,754			
2 当期末処分利益		3,084,104			
利益剰余金合計		3,102,858	5.1		
その他有価証券評価差額金		43,624	0.1		
自己株式	3	500,039	0.8		
資本合計	7	18,111,291	29.9		
負債・資本合計		60,611,137	100.0		

区分	注記 番号	第34期 (平成17年8月20日)		第35期 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				11,638,484	20.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				3,171,744	
(2) その他資本剰余金				652,715	
資本剰余金合計				3,824,460	6.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				18,754	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,500,000	
繰越利益剰余金				4,628,510	
利益剰余金合計				6,147,264	10.6
4 自己株式				777,853	1.3
株主資本合計				20,832,355	35.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				6,073	0.0
2 繰延ヘッジ損益				843	0.0
評価・換算差額等合計				5,229	0.0
純資産合計	7			20,837,585	35.9
負債純資産合計				58,100,511	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		25,118,726			26,805,853		
2 機器賃貸収入		15,337,787			14,556,933		
3 不動産賃貸収入		2,091,233	42,547,747	100.0	2,246,582	43,609,369	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		2,321,983			1,959,227		
(2) 当期商品仕入高		19,880,906			22,149,196		
(3) 他勘定からの受入高	2	513,731			87,237		
合計		22,716,622			24,195,661		
(4) 他勘定への振替高	3	5,686,235			4,092,699		
(5) 商品期末棚卸高		1,959,227	15,071,159		4,289,385	15,813,576	
2 機器賃貸収入原価			7,638,555			6,736,398	
3 不動産賃貸収入原価			2,001,181			2,188,627	
売上原価合計			24,710,896	58.1		24,738,601	56.7
売上総利益			17,836,850	41.9		18,870,768	43.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		732,760			689,844		
2 業務委託費		812,343			790,189		
3 広告宣伝費		828,306			1,233,321		
4 旅費交通費		364,032			468,424		
5 交際費		100,010			113,441		
6 貸倒引当金繰入額		71,584					
7 報酬・給料及び諸手当		3,923,022			4,226,431		
8 退職給付費用		152,346			41,956		
9 福利厚生費		508,079			528,625		
10 賞与引当金繰入額		307,493			196,342		
11 賃借料		782,651			903,331		
12 減価償却費		223,958			354,572		
13 営業権償却額		1,998,552			1,226,617		
14 その他		1,497,521	12,302,663	28.9	1,795,652	12,568,751	28.8
営業利益			5,534,186	13.0		6,302,016	14.5
営業外収益							
1 受取利息	1	196,036			193,690		
2 受取配当金		4,527			4,040		
3 有価証券利息		2,704					
4 為替差益					9,853		
5 その他		81,837	285,104	0.7	77,658	285,244	0.6
営業外費用							
1 支払利息		596,098			529,968		
2 社債利息		24,121			24,329		
3 社債発行費		61,500					
4 貸倒引当金繰入額					86,295		
5 売上割引		3,795			3,597		
6 その他		163,499	849,014	2.0	185,399	829,591	1.9
経常利益			4,970,276	11.7		5,757,669	13.2

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)			第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	2,703			89,803		
2 投資有価証券売却益		68,736			9		
3 関係会社株式売却益		174,897					
4 貸倒引当金戻入益		18,080			14,050		
5 債務保証損失引当金 戻入益		28,351			2,123		
6 関係会社清算益		18,296					
7 賃貸用店舗閉鎖益	5				437,578		
8 受取補償金		15,473					
9 営業譲渡益		14,315	340,854	0.8	19,500	563,065	1.3
特別損失							
1 固定資産除却損	6	272,985			357,640		
2 固定資産売却損	7	178,973			22,580		
3 減損損失	8	1,075,947			32,839		
4 投資有価証券評価損		1,347			651,473		
5 投資有価証券売却損		653			6,730		
6 会員権評価損		1,460					
7 貸倒引当金繰入額		24,897			215,581		
8 商品評価損		594,071					
9 退職給付会計基準 変更時差異処理額		22,485					
10 賃貸用店舗閉鎖損失	9	349,514					
11 退職給付制度改定損失					563,726		
12 その他		158,812	2,681,149	6.3	173,293	2,023,864	4.7
税引前当期純利益			2,629,982	6.2		4,296,870	9.8
法人税、住民税 及び事業税		55,806			65,696		
法人税等調整額		98,286	42,480	0.1	678,107	743,804	1.7
当期純利益			2,672,462	6.3		3,553,065	8.1
前期繰越利益			411,641				
当期末処分利益			3,084,104				

機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
リース及び賃貸用機器 減価償却費		4,170,622	54.6	2,681,198	39.8
情報提供費用		1,862,838	24.4	2,018,834	30.0
賃借料		542,366	7.1	1,047,540	15.5
その他		1,062,728	13.9	988,823	14.7
機器賃貸収入原価		7,638,555	100.0	6,736,398	100.0

不動産賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,866,586	93.3	2,067,746	94.5
減価償却費		101,116	5.0	91,920	4.2
その他		33,478	1.7	28,959	1.3
不動産賃貸収入原価		2,001,181	100.0	2,188,627	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年11月17日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			3,084,104
利益処分数額			
1 配当金		508,660	
2 任意積立金			
別途積立金		1,500,000	2,008,660
次期繰越利益			1,075,444

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

第35期(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年 8月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744	654,619	3,826,364
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,903	1,903
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,903	1,903
平成18年 8月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744	652,715	3,824,460

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年 8月20日残高(千円)	18,754		3,084,104	3,102,858	500,039	18,067,667	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			508,660	508,660		508,660	
当期純利益			3,553,065	3,553,065		3,553,065	
自己株式の取得					320,209	320,209	
自己株式の処分					42,395	40,492	
別途積立金の積立		1,500,000	1,500,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		1,500,000	1,544,405	3,044,405	277,813	2,764,687	
平成18年 8月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	4,628,510	6,147,264	777,853	20,832,355	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年 8月20日残高(千円)	43,624		43,624	18,111,291
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				508,660
当期純利益				3,553,065
自己株式の取得				320,209
自己株式の処分				40,492
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,550	843	38,394	38,394
事業年度中の変動額合計(千円)	37,550	843	38,394	2,726,293
平成18年 8月20日残高(千円)	6,073	843	5,229	20,837,585

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (表示の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当期の投資有価証券に含まれる当該出資の額は21,798千円であります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品.....総平均法による原価法	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権 取得後5年間に おける均等償却 自社利用の ソフトウェア 社内における利 用可能期間(5 年)に基づく定額 法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	第34期 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)	第35期 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 平成14年8月の㈱タイカンとの合併により引継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、合併時における残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当期において費用処理が終了しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金  (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度又は確定拠出年金を選択する制度へ移行したことに伴い、当期において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額(割増支給分361,751千円を含む)と制度改定時点における退職給付引当金との差額563,726千円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。 また、制度改定に伴う清算未払金の当期末残高として流動負債の「未払金」に223,151千円、固定負債の「その他」に446,303千円計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第34期 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)	第35期 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇のリスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額等を基礎に判断しております。ただし、取引の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が、平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,075,947千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は20,838,428千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法)                      従来、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上していましたが、当期から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く)。                      この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当期から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が799,001千円、売上原価が401,945千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ397,056千円増加しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
<p>(集金代行手数料の処理方法)                      従来、主として親会社である(株)U S E Nの有線音楽放送聴取料等の集金代行手数料については、営業外収益の手数料収入として計上していましたが、当期から売上高として計上する方法に変更いたしました。                      この変更は、当期において、(株)U S E Nグループのカラオケ事業における地域効率の向上を目的として、グループ内部での地域の主体性や役割分担が明確化されたことに伴い、当社が主体となる地域の当社商品のユーザーに対する(株)U S E Nの有線音楽放送聴取料等については、当社従業員により集金を行い、この集金率についてもカラオケ代金と同様の管理が行われることとなったため、集金業務が会社の主たる事業目的に付随する業務となることから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ185,488千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	



表示方法の変更

<p>第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当期から区分掲記することといたしました。 なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は88,432千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前期に区分掲記しておりました「手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当期から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「手数料収入」は6,001千円であります。</p>	

追加情報

<p>第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が75,865千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が75,865千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成17年8月20日)	第35期 (平成18年8月20日)																																								
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">400,111千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">409,660千円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">29,348千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,323,979千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,093,736千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,256,836千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,091,277千円</td></tr> <tr><td>設備未払金</td><td style="text-align: right;">32,649千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,514,722千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,638,649千円</td></tr> </table>	定期預金	400,111千円	受取手形	409,660千円	賃貸用機器	29,348千円	建物	1,323,979千円	土地	1,093,736千円	合計	3,256,836千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,091,277千円	設備未払金	32,649千円	長期借入金	2,514,722千円	合計	3,638,649千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">56,628千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,236,964千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,093,736千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387,329千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">900,884千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,613,838千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,722千円</td></tr> </table>	受取手形	56,628千円	建物	1,236,964千円	土地	1,093,736千円	合計	2,387,329千円	1年以内返済予定の長期借入金	900,884千円	長期借入金	1,613,838千円	合計	2,514,722千円						
定期預金	400,111千円																																								
受取手形	409,660千円																																								
賃貸用機器	29,348千円																																								
建物	1,323,979千円																																								
土地	1,093,736千円																																								
合計	3,256,836千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	1,091,277千円																																								
設備未払金	32,649千円																																								
長期借入金	2,514,722千円																																								
合計	3,638,649千円																																								
受取手形	56,628千円																																								
建物	1,236,964千円																																								
土地	1,093,736千円																																								
合計	2,387,329千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	900,884千円																																								
長期借入金	1,613,838千円																																								
合計	2,514,722千円																																								
<p>2 授權株式数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 75,043,129株</p>	2																																								
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,377,390株であります。</p>	3																																								
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">541,914千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">383,695千円</td></tr> <tr><td>破産・更生債権その他 これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">1,809,020千円</td></tr> </table>	受取手形	541,914千円	売掛金	383,695千円	破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,809,020千円	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">205,929千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">514,922千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">989,320千円</td></tr> <tr><td>破産・更生債権その他 これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">1,807,586千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">617,376千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,259,499千円</td></tr> </table>	受取手形	205,929千円	売掛金	514,922千円	短期貸付金	989,320千円	破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,807,586千円	支払手形	617,376千円	買掛金	1,259,499千円																						
受取手形	541,914千円																																								
売掛金	383,695千円																																								
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,809,020千円																																								
受取手形	205,929千円																																								
売掛金	514,922千円																																								
短期貸付金	989,320千円																																								
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,807,586千円																																								
支払手形	617,376千円																																								
買掛金	1,259,499千円																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)タイカンエンタープライズ</td><td style="text-align: right;">106,480千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社及び得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)スタンダード</td><td style="text-align: right;">212,091千円</td></tr> <tr><td>(株)アイネシステム</td><td style="text-align: right;">17,220千円</td></tr> <tr><td>(株)美装フジモト</td><td style="text-align: right;">10,174千円</td></tr> <tr><td>(有)館</td><td style="text-align: right;">7,780千円</td></tr> <tr><td>ユナイテッド不動産(株)</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>その他77件</td><td style="text-align: right;">34,211千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,521千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td style="text-align: right;">6,831千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,689千円</td></tr> </table>	(株)タイカンエンタープライズ	106,480千円	(株)スタンダード	212,091千円	(株)アイネシステム	17,220千円	(株)美装フジモト	10,174千円	(有)館	7,780千円	ユナイテッド不動産(株)	6,042千円	その他77件	34,211千円	合計	287,521千円	債務保証損失引当金設定額	6,831千円	差引	280,689千円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)タイカンエンタープライズ</td><td style="text-align: right;">86,440千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社及び得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)スタンダード</td><td style="text-align: right;">927,043千円</td></tr> <tr><td>(株)アイネシステム</td><td style="text-align: right;">7,140千円</td></tr> <tr><td>(株)美装フジモト</td><td style="text-align: right;">5,386千円</td></tr> <tr><td>(有)館</td><td style="text-align: right;">4,189千円</td></tr> <tr><td>ユナイテッド不動産(株)</td><td style="text-align: right;">317千円</td></tr> <tr><td>その他15件</td><td style="text-align: right;">1,645千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,722千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,896千円</td></tr> </table>	(株)タイカンエンタープライズ	86,440千円	(株)スタンダード	927,043千円	(株)アイネシステム	7,140千円	(株)美装フジモト	5,386千円	(有)館	4,189千円	ユナイテッド不動産(株)	317千円	その他15件	1,645千円	合計	945,722千円	債務保証損失引当金設定額	825千円	差引	944,896千円
(株)タイカンエンタープライズ	106,480千円																																								
(株)スタンダード	212,091千円																																								
(株)アイネシステム	17,220千円																																								
(株)美装フジモト	10,174千円																																								
(有)館	7,780千円																																								
ユナイテッド不動産(株)	6,042千円																																								
その他77件	34,211千円																																								
合計	287,521千円																																								
債務保証損失引当金設定額	6,831千円																																								
差引	280,689千円																																								
(株)タイカンエンタープライズ	86,440千円																																								
(株)スタンダード	927,043千円																																								
(株)アイネシステム	7,140千円																																								
(株)美装フジモト	5,386千円																																								
(有)館	4,189千円																																								
ユナイテッド不動産(株)	317千円																																								
その他15件	1,645千円																																								
合計	945,722千円																																								
債務保証損失引当金設定額	825千円																																								
差引	944,896千円																																								

第34期 (平成17年 8月20日)	第35期 (平成18年 8月20日)																														
<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北海道サウンズ㈱</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>藤原絹子</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td>河井いずみ</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280千円</td> </tr> </table> <p>(4) 手形信託譲渡高 1,081,292千円</p>	北海道サウンズ㈱	338千円	藤原絹子	243千円	河井いずみ	232千円	その他6件	533千円	合計	1,348千円	債務保証損失引当金設定額	68千円	差引	1,280千円	<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">45,744千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ダイス</td> <td style="text-align: right;">23,714千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジュアル</td> <td style="text-align: right;">19,092千円</td> </tr> <tr> <td>コーポレーション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他74件</td> <td style="text-align: right;">296,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,128千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 手形信託譲渡高 1,759,798千円</p>	(有)篠原	45,744千円	(有)ダイス	23,714千円	㈱ビジュアル	19,092千円	コーポレーション		その他74件	296,576千円	合計	385,128千円	債務保証損失引当金設定額	3,474千円	差引	381,654千円
北海道サウンズ㈱	338千円																														
藤原絹子	243千円																														
河井いずみ	232千円																														
その他6件	533千円																														
合計	1,348千円																														
債務保証損失引当金設定額	68千円																														
差引	1,280千円																														
(有)篠原	45,744千円																														
(有)ダイス	23,714千円																														
㈱ビジュアル	19,092千円																														
コーポレーション																															
その他74件	296,576千円																														
合計	385,128千円																														
債務保証損失引当金設定額	3,474千円																														
差引	381,654千円																														
<p>6 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末残高に含まれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">160,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">359,509千円</td> </tr> </table>	受取手形	160,091千円	支払手形	359,509千円	<p>6 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末残高に含まれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">418,658千円</td> </tr> </table>	受取手形	73,001千円	支払手形	418,658千円																						
受取手形	160,091千円																														
支払手形	359,509千円																														
受取手形	73,001千円																														
支払手形	418,658千円																														
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は43,624千円であります。</p> <p>また、借入金のうち12,975,000千円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の自己資本額がそれぞれ以下のまたは いずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <p>連結決算 13,173,698千円または単体決算 13,990,447千円</p> <p>各決算期末を基準として直前の年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の自己資本額のそれぞれ75%相当額</p>	<p>7 借入金のうち11,125,000千円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の純資産額がそれぞれ以下のまたは いずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <p>連結決算 13,173,698千円または単体決算 13,990,447千円</p> <p>各決算期末を基準として直前の年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の純資産額のそれぞれ75%相当額</p>																														

## (損益計算書関係)

第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)																																		
<p>1 各科目に含まれる関係会社に対する取引は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 87,656千円</p>	<p>1 各科目に含まれる関係会社に対する取引は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 93,004千円</p>																																		
<p>2 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用機器からの受入</td> <td style="text-align: right;">418,663千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器からの受入</td> <td style="text-align: right;">93,162千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品からの受入</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,731千円</td> </tr> </table>	リース用機器からの受入	418,663千円	賃貸用機器からの受入	93,162千円	工具器具備品からの受入	1,905千円	合計	513,731千円	<p>2 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用機器からの受入</td> <td style="text-align: right;">30,706千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器からの受入</td> <td style="text-align: right;">54,133千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品からの受入</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,237千円</td> </tr> </table>	リース用機器からの受入	30,706千円	賃貸用機器からの受入	54,133千円	工具器具備品からの受入	2,397千円	合計	87,237千円																		
リース用機器からの受入	418,663千円																																		
賃貸用機器からの受入	93,162千円																																		
工具器具備品からの受入	1,905千円																																		
合計	513,731千円																																		
リース用機器からの受入	30,706千円																																		
賃貸用機器からの受入	54,133千円																																		
工具器具備品からの受入	2,397千円																																		
合計	87,237千円																																		
<p>3 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用機器への振替</td> <td style="text-align: right;">1,507,563千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器への振替</td> <td style="text-align: right;">2,796,681千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品への振替</td> <td style="text-align: right;">42,175千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃貸収入原価への振替</td> <td style="text-align: right;">695,701千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入原価への振替</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">49,723千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損(特別損失)への振替</td> <td style="text-align: right;">594,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,686,235千円</td> </tr> </table>	リース用機器への振替	1,507,563千円	賃貸用機器への振替	2,796,681千円	工具器具備品への振替	42,175千円	機器賃貸収入原価への振替	695,701千円	不動産賃貸収入原価への振替	317千円	販売費及び一般管理費への振替	49,723千円	商品評価損(特別損失)への振替	594,071千円	合計	5,686,235千円	<p>3 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用機器への振替</td> <td style="text-align: right;">332,098千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金(賃貸用機器のリース組み分)への振替</td> <td style="text-align: right;">3,121,361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品への振替</td> <td style="text-align: right;">34,720千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃貸収入原価への振替</td> <td style="text-align: right;">549,514千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入原価への振替</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">54,943千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,092,699千円</td> </tr> </table>	リース用機器への振替	332,098千円	未収入金(賃貸用機器のリース組み分)への振替	3,121,361千円	工具器具備品への振替	34,720千円	機器賃貸収入原価への振替	549,514千円	不動産賃貸収入原価への振替	60千円	販売費及び一般管理費への振替	54,943千円	合計	4,092,699千円				
リース用機器への振替	1,507,563千円																																		
賃貸用機器への振替	2,796,681千円																																		
工具器具備品への振替	42,175千円																																		
機器賃貸収入原価への振替	695,701千円																																		
不動産賃貸収入原価への振替	317千円																																		
販売費及び一般管理費への振替	49,723千円																																		
商品評価損(特別損失)への振替	594,071千円																																		
合計	5,686,235千円																																		
リース用機器への振替	332,098千円																																		
未収入金(賃貸用機器のリース組み分)への振替	3,121,361千円																																		
工具器具備品への振替	34,720千円																																		
機器賃貸収入原価への振替	549,514千円																																		
不動産賃貸収入原価への振替	60千円																																		
販売費及び一般管理費への振替	54,943千円																																		
合計	4,092,699千円																																		
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用機器</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703千円</td> </tr> </table>	リース用機器	1,658千円	賃貸用機器	220千円	工具器具備品	823千円	合計	2,703千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用機器</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">18,366千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,803千円</td> </tr> </table>	リース用機器	265千円	賃貸用機器	18,366千円	工具器具備品	52千円	土地	71,118千円	合計	89,803千円																
リース用機器	1,658千円																																		
賃貸用機器	220千円																																		
工具器具備品	823千円																																		
合計	2,703千円																																		
リース用機器	265千円																																		
賃貸用機器	18,366千円																																		
工具器具備品	52千円																																		
土地	71,118千円																																		
合計	89,803千円																																		
<p>5</p>	<p>5 賃貸用店舗閉鎖益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">258,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">108,124千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却簿価</td> <td style="text-align: right;">1,149,711千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">29,124千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗資産処分代金</td> <td style="text-align: right;">1,986,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,578千円</td> </tr> </table>	リース契約解約損	258,283千円	建物除売却損	108,124千円	工具器具備品除却損	754千円	土地売却簿価	1,149,711千円	差入保証金除却損	2,285千円	解体撤去費用等	29,124千円	たな卸資産廃棄損	198千円	閉鎖店舗資産処分代金	1,986,061千円	合計	437,578千円																
リース契約解約損	258,283千円																																		
建物除売却損	108,124千円																																		
工具器具備品除却損	754千円																																		
土地売却簿価	1,149,711千円																																		
差入保証金除却損	2,285千円																																		
解体撤去費用等	29,124千円																																		
たな卸資産廃棄損	198千円																																		
閉鎖店舗資産処分代金	1,986,061千円																																		
合計	437,578千円																																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用機器</td> <td style="text-align: right;">5,524千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">103,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90,491千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,376千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">50,126千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,555千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,985千円</td> </tr> </table>	リース用機器	5,524千円	賃貸用機器	103,018千円	建物	90,491千円	構築物	155千円	工具器具備品	17,376千円	長期前払費用	50,126千円	差入保証金	2,555千円	解体撤去費用	3,737千円	合計	272,985千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用機器</td> <td style="text-align: right;">3,168千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">278,847千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,325千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">41,126千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,640千円</td> </tr> </table>	リース用機器	3,168千円	賃貸用機器	278,847千円	建物	4,198千円	構築物	194千円	工具器具備品	24,325千円	長期前払費用	41,126千円	解体撤去費用	5,779千円	合計	357,640千円
リース用機器	5,524千円																																		
賃貸用機器	103,018千円																																		
建物	90,491千円																																		
構築物	155千円																																		
工具器具備品	17,376千円																																		
長期前払費用	50,126千円																																		
差入保証金	2,555千円																																		
解体撤去費用	3,737千円																																		
合計	272,985千円																																		
リース用機器	3,168千円																																		
賃貸用機器	278,847千円																																		
建物	4,198千円																																		
構築物	194千円																																		
工具器具備品	24,325千円																																		
長期前払費用	41,126千円																																		
解体撤去費用	5,779千円																																		
合計	357,640千円																																		

第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
賃貸用機器	4千円	賃貸用機器	2,219千円
建物	65,860千円	建物	18,374千円
構築物	573千円	工具器具備品	196千円
土地	112,426千円	土地	1,788千円
電話加入権	108千円	合計	22,580千円
合計	178,973千円		
8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	
賃貸不動産	建物、土地	大阪市西区	
		東京都世田谷区	
		広島市南区	
		福島県福島市	
	リース資産	札幌市清田区	
遊休不動産	建物、土地	広島市東区	
		広島市南区	
		仙台市青葉区	
		愛媛県今治市	
		大分県大分市	
		大分県別府市	
		熊本県熊本市	
<p>当社は、賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸不動産及び遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,075,947千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物126,176千円、土地910,568千円及びリース資産39,202千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価額、減損損失の認識時点でリース契約の解約が予定されているものについては未経過リース料から解約違約金を控除した金額、その他の賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.06%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については主に不動産鑑定評価額により測定しております。</p>		<p>当社は、賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸不動産及び遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,839千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物29,180千円、土地3,658千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については主に不動産鑑定評価額等により測定しております。</p>	
9 賃貸用店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。		9	
リース契約解約損	338,482千円		
差入保証金除却損	11,031千円		
合計	349,514千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,377,390	746,594	190,670	2,933,314

(注) 1 自己株式の数の増加は、取締役会決議によるもの719,000株、単元未満株式の買取によるもの27,594株であります。

2 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使によるもの190,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの670株であります。

## (リース取引関係)

第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)					第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 借手側					1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
賃貸用機器	1,294,229	383,639		910,589	賃貸用機器	5,428,517	1,137,324		4,291,192
建物	4,120,016	774,043	39,202	3,306,770	建物	3,058,987	228,100		2,830,886
車両運搬具	10,638	6,318		4,319	車両運搬具	9,290	7,478		1,811
工具器具備品	41,513	25,872		15,640	工具器具備品	272,236	65,113		207,123
ソフトウェア	10,800	7,780		3,020	ソフトウェア	7,667	3,438		4,229
合計	5,477,197	1,197,654	39,202	4,240,340	合計	8,776,699	1,441,456		7,335,243
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 貸手側					2 貸手側				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者(関係会社を含む)にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者(関係会社を含む)にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
1 借手側					1 借手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
2 貸手側					2 貸手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成17年8月20日現在)及び当事業年度末(平成18年8月20日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第34期 (平成17年8月20日)	第35期 (平成18年8月20日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 商品評価損 219,914千円 貸倒引当金 2,340,991千円 不動産評価損 164,414千円 減損損失 161,865千円 株式評価損 323,892千円 退職給付引当金 207,620千円 繰越欠損金 2,648,469千円 その他 404,120千円 繰延税金資産小計 6,471,289千円 評価性引当額 1,341,835千円 繰延税金資産合計 5,129,454千円 <b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 25,915千円 繰延税金負債合計 25,915千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 商品評価損 230,814千円 貸倒引当金 1,659,312千円 不動産評価損 142,395千円 減損損失 152,882千円 株式等評価損 447,380千円 未払退職金 272,468千円 繰越欠損金 1,310,617千円 その他 459,935千円 繰延税金資産小計 4,675,806千円 評価性引当額 223,881千円 繰延税金資産合計 4,451,925千円 <b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 27,282千円 繰延税金負債合計 27,282千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9% 住民税均等割額 2.2% 評価性引当額 40.7% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割額 1.5% 評価性引当額 26.0% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3%



## ( 1株当たり情報)

第34期		第35期	
1株当たり純資産額	249円24銭	1株当たり純資産額	288円97銭
1株当たり当期純利益	37円08銭	1株当たり当期純利益	48円89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	36円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48円82銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第34期	第35期
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		
普通株式に係る純資産額		20,837,585千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数		75,043千株
普通株式の自己株式数		2,933千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		72,109千株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第34期	第35期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,672,462千円	3,553,065千円
普通株式に係る当期純利益	2,672,462千円	3,553,065千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	72,065千株	72,677千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	548千株	104千株
(うち新株予約権)	(548千株)	(104千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権230個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権210個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」及び「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第34期 (自 平成16年 8 月21日 至 平成17年 8 月20日)	第35期 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 400,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成18年10月23日～平成18年12月29日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)UCOM	5,340	801,000
(株)廣濟堂	284,000	259,292
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
(株)鉄人化計画	400	43,600
(株)広島銀行	50,000	36,300
(株)サイバーファーム	50	16,000
(株)りそなホールディングス	40	15,560
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	13,975
(株)ウィンズ・インターナショナル	240	12,000
(株)四国銀行	20,000	11,020
その他20銘柄	374,011	45,498
計	734,189	1,354,245

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)クレセント第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	600,000	24,053
若尾商事(株)第1回社債	50,000	0
計	650,000	24,053

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
UD第1号投資事業有限責任組合	1	149,281
クロスブリッジ・パートナーズ	1	21,036
計	2	170,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用機器	3,118,314	332,098	733,922	2,716,489	1,472,947	652,306	1,243,542
賃貸用機器	13,837,983	152,895	1,771,357	12,219,522	8,931,949	2,023,403	3,287,572
建物	3,585,777	114,241	502,736 (29,180)	3,197,282	1,232,653	158,333	1,964,629
構築物	56,041	304	2,855	53,491	23,755	3,338	29,735
車両運搬具	4,031	1,494		5,526	3,959	975	1,567
工具器具備品	1,660,597	523,771	250,593	1,933,775	1,113,469	246,494	820,306
土地	3,093,045	148,578	1,368,713 (3,658)	1,872,910			1,872,910
建設仮勘定	249,060	150,412	249,060	150,412			150,412
有形固定資産計	25,604,852	1,423,797	4,879,238 (32,839)	22,149,410	12,778,734	3,084,853	9,370,676
無形固定資産							
営業権	10,019,365	375,887		10,395,253	8,058,248	1,226,617	2,337,004
特許権	182	245		428	169	45	258
商標権	8,174	8,758		16,932	1,503	1,247	15,429
意匠権	1,119	2,810		3,929	461	411	3,468
ソフトウェア	173,139	503,551	34,529	642,161	163,258	94,384	478,902
ソフトウェア仮勘定	333,574	37,038	294,304	76,308			76,308
電話加入権	96,434	1,402		97,836			97,836
無形固定資産計	10,631,989	929,694	328,833	11,232,850	8,223,641	1,322,706	3,009,208
長期前払費用	9,518,484	2,405,603	454,865	11,469,221	5,029,437	2,328,436	6,439,784
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用のうち保険料等期間の経過に伴い費用化される対価については、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 当期減少額の( )内は内書きで、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失額であります。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

長期前払費用 通信カラオケの楽曲及び画像制作費 2,124,233千円

4 当期減少額のうち上記(注)2以外の理由による主なものは次のとおりであります。

賃貸用機器 売却(主にロケーションの売却)による減少 523,444千円

カラオケ機器等の除却 870,053千円

土地 賃貸用店舗(大阪市2店舗)の売却 1,121,590千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,142,057	428,673	2,249,858	96,374	6,224,498
賞与引当金	307,493	196,342	307,493		196,342
債務保証損失引当金	6,900	1,969	714	3,854	4,300

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち17,920千円は債権回収による取崩額であり、78,454千円は洗替による取崩額であります。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。
- 3 債務保証損失引当金の当期減少額(目的使用)は貸倒引当金繰入額との相殺額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	129,725
預金	
当座預金	2,414,597
普通預金	1,359,067
別段預金	718
定期預金	8,700
外貨預金	168,338
預金計	3,951,421
合計	4,081,147

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミュージックネット	465,619
(株)ミニジューク関西	294,021
(株)サンテスワールド	227,377
(株)タイカンエンタープライズ	117,375
(株)ムーティアル	96,852
その他	1,446,312
合計	2,647,558

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月度	149,446
10月度	57,201
11月度	120,398
12月度	70,954
平成19年1月度	38,027
2月度以降	2,211,531
合計	2,647,558

(注) 当社の商品はユーザーであるバー・スナック・カラオケボックス等との直接取引の他、代理店を通じてユーザーに販売または賃貸されております。代理店がスナック等に販売・賃貸するカラオケ機器の代金は毎月の賃貸料等によって回収されているため長期に亘ります。そのため、当社は代理店から長期分割手形によって回収しております。

当社は、長期分割手形の回収によっても資金繰りに支障のないよう取引銀行に十分な借入枠を設け、対応しております。

## (3) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース㈱	1,392,077
昭和リース㈱	1,216,966
三井リース事業㈱	509,069
ユアサ商事㈱	441,538
東京リース㈱	284,946
その他	6,275,291
合計	10,119,889

## ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,848,022	45,640,376	43,368,509	10,119,889	81.08	71.85

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) 商品

区分	金額(千円)
通信カラオケ関連商品	3,256,827
ディスクカラオケ関連商品	107,655
その他商品	924,901
合計	4,289,385

## (5) 破産・更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額(千円)
ビーエムビーソフト㈱	943,765
(有)ワイドリバー	865,117
ミュージック・エクスプレス㈱	693,259
(有)タイカン中部	441,423
大和サンダー㈱	308,661
その他	1,550,688
合計	4,802,916

## (7) 繰延税金資産(投資その他の資産)

内訳	金額(千円)
貸倒引当金	1,484,197
不動産評価損	142,395
減損損失	152,882
株式等評価損	447,380
未払退職金	181,645
繰越欠損金	716,913
その他	54,668
繰延税金資産小計	3,180,081
評価性引当額	88,034
繰延税金資産合計	3,092,047
その他有価証券評価差額金	27,282
繰延税金負債合計	27,282
繰延税金資産の純額	3,064,764

#### 負債の部

##### (1) 支払手形

##### イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋マービック・メディア(株)	617,376
(株)ディー・ディー・エス	347,650
(株)廣濟堂	277,862
(株)菱和ライテック	242,046
都築電産(株)	120,284
その他	387,029
合計	1,992,249

##### ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月度	1,237,135
10月度	591,212
11月度	152,158
12月度	11,742
合計	1,992,249



## (2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三洋マービック・メディア(株)	1,259,335
(株)スミトロニクス	635,245
(株)ディー・ディー・エス	311,440
(株)菱和ライテック	273,726
(株)廣済堂	232,416
その他	956,829
合計	3,668,994

## (3) 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,225,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)新生銀行	520,000
住友信託銀行(株)	260,000
その他	1,900,156
合計	5,135,156

## (4) 未払金

相手先	金額(千円)
(社)日本音楽著作権協会	765,536
三井住友銀リース(株)	331,453
(株)USEN	273,426
(株)クレセント	210,071
日本コロムビア(株)	208,286
その他	1,767,599
合計	3,556,373

(5) 社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債	600,000
第2回無担保社債	400,000
第3回無担保社債	1,500,000
第5回無担保社債	300,000
第6回無担保社債	400,000
合計	3,200,000

(6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,100,000
(株)みずほ銀行	2,450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,095,000
(株)新生銀行	1,030,000
農林中央金庫	932,500
(株)静岡銀行	840,000
その他	5,416,138
合計	15,863,638

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月20日
定時株主総会	11月中
基準日	8月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)平成17年11月17日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月17日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月21日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第35期中(自 平成17年8月21日 至 平成18年2月20日)平成18年5月16日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成18年7月5日、平成18年8月3日、平成18年9月1日、平成18年10月2日、平成18年11月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 B M B

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B M B の平成16年8月21日から平成17年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B M B 及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 2 会計処理の変更に記載のとおり、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、従来、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上していたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更した。
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、集金代行手数料については、従来、営業外収益の手数料収入として計上していたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月17日

株式会社 B M B

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B M B の平成17年8月21日から平成18年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B M B 及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 B M B

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B M B の平成16年8月21日から平成17年8月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B M B の平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 2 会計処理の変更に記載のとおり、貸貸用機器及びリース用機器の売却については、従来、販売差額を特別損益として計上していたが、当期から販売金額を売上高に、販売された貸貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更した。
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、集金代行手数料については、従来、営業外収益の手数料収入として計上していたが、当期から売上高として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月17日

株式会社 B M B

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B M B の平成17年8月21日から平成18年8月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B M B の平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。